

## ■■■ 公共施設にかかる地域別実行計画について ■■■

財産経営推進計画では、個別計画のひとつとして、地域の身近な施設の今後のあり方を示す地域別の実行計画（以下、「地域別実行計画」という。）を策定することとしています。

地域別実行計画策定のための課題整理と検討については、次のとおり進めることとしています。

### 検討の進め方

- 基本的に中学校区を地域単位とします（近隣地域間での連携も視野に）。
  - 河川による地理的な分断やコミュニティ単位などを考慮した市内の55地区
- 地域の情報を網羅した資料を作成・公開し、地域と意識共有を図ります。
  - 「地域別検討資料」…「財産白書」のデータを地域ごとにわかりやすく再編集したもの。  
地域別実行計画策定にあたり、地域住民と情報共有するための参考資料
- 施設の多機能化・複合化、相互連携など最適化の手法を検討します。
  - 1つの建物を多目的に使う、地域内の複数の建物を複合化するなどにより、市民の利便性向上や効率的管理・利活用を図る。
- 地域別実行計画を、地域住民との協働で策定します。
  - 地域内の学校の統廃合や主要な施設の更新などがある地域から先行して策定。
  - 現在、平成28年度に3小学校統合が決定している潟東中学校区でワークショップを開催し、地域住民と協働で検討中。

地域別実行計画策定のための課題整理と検討にあたり、それぞれの地域にある市の施設に関する情報を共有し、地域住民との協働で検討を進めることを目的に作成した「地域別検討資料」を公開しています。

### 地域別検討資料について

- 既に公表されている財産白書のデータを、地域ごとにわかりやすく再編集したものです。
  - 現在発行の地域別検討資料に記載の公共施設に関する内容は、基本的に平成25年度財産白書のデータに基づくもの。
- 地域別検討資料は、次のような場所・方法で公開しています。
  - 各区役所地域課、市役所本庁の市政情報室、財産活用課での閲覧
  - 市ホームページ「地域別検討資料」  
<http://www.city.niigata.lg.jp/shisei/zaisan/kentousiryuu.html>

問合せ先：新潟市財務部財産活用課 財産経営推進室  
電話：025・226・2387 ファクス：025・230・5151  
メール：zaisan@city.niigata.lg.jp

## ■■■ 地域別検討資料について ■■■

### 1. 地域別検討資料の目的

市は、財産経営推進計画が定める個別計画として、地域別実行計画を策定します。

地域別実行計画は、地域内の学校の統廃合や主要な施設の更新などがある地域から先行して策定します。

地域別検討資料は、この地域別実行計画を定めるにあたり、市と地域住民が意識共有を図ったうえで、協働で策定の作業を進めるために、参考資料として活用されます。

### 2. 地域別検討資料の内容

地域別検討資料は、既に公表されている財産白書のデータを、地域ごとにわかりやすく再編集したものです。

- 現在発行の地域別検討資料に記載の公共施設に関する内容は、基本的に平成 25 年度財産白書のデータに基づいており、最新の情報とは異なる場合があります。
- 「③利用状況、コスト状況及び施設の老朽状況」は、基本的に地域別検討資料中の「施設一覧」データに基づき、施設の状況を文章化したものです。文章中の施設状況に関する記述の基準は、下表のとおりです。

＝表＝

記述	基準
「老朽化が進んでいる」	「施設基本情報」中の「償却率」が75%以上※
「耐震性に課題がある」	「施設基本情報」中の「耐震化」が25%以下
「建物に課題はない」	上記※に該当せず、耐震化が90%以上
「コストが高い（低い）」	「コスト・利用情報」中の「コスト」において平均超であれば「高い」、平均未満であれば「低い」とした。単位あたりの数値から判別したもので、コストの実際の額の多寡を指すものではない。
「利用が多い（少ない）」	「コスト・利用情報」中の「利用率・利用量」において、平均超であれば「多い」、平均未満であれば「少ない」とした。単位あたりの数値から判別したもので、実際の利用人数の多寡を指すものではない。
「面積が大きい（小さい）」	「コスト・利用情報」中の「利用率・利用量」において、平均超であれば「大きい」、平均未満であれば「小さい」とした。単位あたりの数値から判別したもので、実際の使用面積の大小を指すものではない。

- 地域別検討資料中の人口および人口の推計は、区分した地域単位ごとの、住民基本台帳人口（外国人住民数を含む）に基づいたものであり、既に公表した財産白書中の人口および人口推計とは異なります。
- 地域別検討資料の更新は、財産白書の全面改訂（5年に1回、国勢調査確定値公表後）に基づいて行われる予定です。

#### <改訂に関する例外>

平成26年度財産白書において新たに調査対象とした施設（平成25年度財産白書作成時では面積要件により除外されていた小規模な図書室およびひまわりクラブ）については、施設に関するデータのうち、施設分類、施設名、圏域区分、複合施設の有無について「施設一覧」に記載し、所在地について位置図に掲載しています。

また、精査の結果、今後数値や図表などの記載事項が変更されることがあります。

地域別検討資料 施設一覧表の見方

施設分類	市の保有する公共施設を分類。別表の「施設種別」における「中分類」を記載しています。 また、同じ施設種別の中でも施設規模が異なるため一律に比較することが難しいと考えられる施設については、別表の「現状分析の分類」にもとづき、同じアルファベットを付した施設種別同士で比較分析を行っています。
施設名	施設の名称を記載しています。
施設基本情報	
圏域区分	I. 全市域: 市を代表する施設。 II. 区 域: 区を代表する施設、利用者が隣接区にまたがる施設。 III. 地 域: I 及び II 以外の地域に密着した施設。
複合施設	複合施設の場合、同じ番号を記載しています。
建築年	複数棟施設の場合、最も古い棟の建築年から最も新しい棟の建築年を記載しています。
償却率(%)	減価償却累計額/再調達価額×100により算出。 この値が大きい程、老朽化が進んでいる施設と考えられます。
耐震化(%)	耐震化対応済みの延床面積/総延床面積×100により算出。 この値が大きい程、新耐震基準に適合した床面積の割合が大きいと考えられます。 ただし、学校については、「学校等施設の耐震化状況等」(平成26年4月現在)から引用しています。
建替え想定時期	「鉄筋コンクリート造または鉄骨造の建物」の場合、築後60年を建替え想定時期としています。 「軽量鉄骨造または木造の建物」の場合、築後40年を建替え想定時期としています。 また、複数棟施設については、施設を構成する各棟の中で面積が最大の建物を基準とします。
使用面積(m <sup>2</sup> )	単体施設の場合、延床面積を記載しています。複合施設の場合、共用部分の床面積は親施設に含めて算出しています。
配置情報	
用途地域	施設配置箇所の用途地域を記載しています。
コミュニティ協議会	施設配置箇所のコミュニティ協議会を記載しています。
避難所	避難所として指定されている施設であれば「○」を記載しています。 指定状況( <a href="http://www.city.niigata.lg.jp/kurashi/bosai/hinanjo/index.html">http://www.city.niigata.lg.jp/kurashi/bosai/hinanjo/index.html</a> )より引用。
危険区域	施設配置箇所が各危険区域(土砂、津波、洪水)に指定されていれば「○」を記載しています。 指定状況( <a href="http://www.city.niigata.lg.jp/kurashi/bosai/kouzui_hinanchizu/">http://www.city.niigata.lg.jp/kurashi/bosai/kouzui_hinanchizu/</a> )より引用。 ○土砂: 秋葉区及び西蒲区土砂災害ハザードマップ ○津波: 新潟市津波ハードマップ ○洪水: 新潟市ハザードマップ



コスト・利用情報

<p>コスト</p>	<p>各施設に係る純経費(市の支出計ー市の収入計)に基づいて別表のとおり算出しています。(平成24年度決算額を引用)</p> <p>指定管理者の場合、(指定管理料+指定管理料以外の市の支出ー市の収入計)により純経費を算出しています。</p> <p><b>【主な市の収入】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>施設使用料収入</td> <td>市営住宅家賃、スポーツ施設・文化施設等の入館料、公民館・コミュニティセンター等の使用料など</td> </tr> <tr> <td>財産貸付料収入、目的外使用料収入</td> <td>自動販売機・電柱等の設置料、施設余剰スペースの貸付料など</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>保育料</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td>各種手数料</td> </tr> </table> <p><b>【主な市の支出】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>施設に係るコスト</td> <td>光熱水費、工事請負費・修繕費(資本的支出を除く)、土地・建物の賃借料、施設・設備管理委託料、備品購入費、需用費など</td> </tr> <tr> <td>事業運営に係るコスト</td> <td>事務委託費、事業物件費(需用費・役務費等)など</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>人件費(当該施設に常駐する市職員の人件費)</td> </tr> <tr> <td>指定管理料</td> <td>指定管理者への市の支出</td> </tr> </table> <p>全市平均は同一の分析分類の施設の母集団から、「I：全市域」を圏域とした施設を除いて算出しています。 偏差値は財産白書と同様、同一の分析分類を母集団として算出しています。</p> <p>現状分析の分類については、別表を参照願います。</p>	施設使用料収入	市営住宅家賃、スポーツ施設・文化施設等の入館料、公民館・コミュニティセンター等の使用料など	財産貸付料収入、目的外使用料収入	自動販売機・電柱等の設置料、施設余剰スペースの貸付料など	負担金	保育料	その他収入	各種手数料	施設に係るコスト	光熱水費、工事請負費・修繕費(資本的支出を除く)、土地・建物の賃借料、施設・設備管理委託料、備品購入費、需用費など	事業運営に係るコスト	事務委託費、事業物件費(需用費・役務費等)など	人件費	人件費(当該施設に常駐する市職員の人件費)	指定管理料	指定管理者への市の支出
施設使用料収入	市営住宅家賃、スポーツ施設・文化施設等の入館料、公民館・コミュニティセンター等の使用料など																
財産貸付料収入、目的外使用料収入	自動販売機・電柱等の設置料、施設余剰スペースの貸付料など																
負担金	保育料																
その他収入	各種手数料																
施設に係るコスト	光熱水費、工事請負費・修繕費(資本的支出を除く)、土地・建物の賃借料、施設・設備管理委託料、備品購入費、需用費など																
事業運営に係るコスト	事務委託費、事業物件費(需用費・役務費等)など																
人件費	人件費(当該施設に常駐する市職員の人件費)																
指定管理料	指定管理者への市の支出																
<p>利用率・利用量</p>	<p>各施設の利用単位に基づいて別表のとおり算出しています。(平成24年度実績値を引用)</p> <p>利用者(市民)に貸出しを行っている部屋の稼働状況を示すことができる施設については(利用コマ数÷利用可能コマ数×100)により利用率(%)を算出しています。(複数の貸室が有る場合は、それぞれの貸室の利用率の平均とする。)</p> <p>全市平均は同一の分析分類の施設の母集団から、「I：全市域」を圏域とした施設を除いて算出しています。偏差値は財産白書と同様、同一の分析分類を母集団として算出しています。</p> <p>現状分析の分類については、別表を参照願います。</p>																
<p>分析領域</p>	<p>1:コスト状況、利用状況ともに相対的に良好な施設 2:相対的にコストは安いものの、利用が少ない施設 3:相対的にコストが高いものの、利用が多い施設 4:相対的に高コストかつ、利用が少ない施設</p> <p>中学校区に配置された全ての施設についてコスト状況と利用状況の偏差値を比較した際、コスト状況及び利用状況ともに偏差値50を超えている施設を「1」、利用状況の偏差値が50を下回る施設を「2」、コスト状況の偏差値が50を下回る施設を「3」、コスト状況及び利用状況ともに偏差値50を下回る施設を「4」としました。</p>																

地域内の市のその他の施設	<p>財産白書の分析対象ではないものの、中学校区における公共施設の最適化を検討する上で配置を考慮する必要がある施設(国及び県保有施設、民間類似施設を含む)を一覧として記載しています。記載した施設の出典は下記のとおりです。</p>
地域内の国県施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>○文化施設(博物館) 日本博物館協会加入施設(<a href="https://www.j-muse.or.jp/">https://www.j-muse.or.jp/</a>) くらしのガイド、新潟日報 県内主要美術館・博物館ガイド</li> <li>○文化施設(美術館) 新潟県の博物館・美術館(<a href="http://e-museum.jp/nigata/">http://e-museum.jp/nigata/</a>) くらしのガイド、新潟日報 県内主要美術館・博物館ガイド</li> <li>○文化施設(ホール、会館及び図書館(※点字図書館を除く)) くらしのガイド</li> </ul>
地域内の民間類似施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学校教育施設(幼稚園、学校、大学)及び子育て支援施設(保育園) くらしのガイド、市のHP</li> <li>○スポーツ施設、日帰り入浴施設及び庁舎 新潟市財産活用課調べ</li> </ul>

(別表)

中分類	施設種別 小分類		ソフトの指標					現状分析 の分類	
			コスト		利用率・利用量				
			表示内容	単位	利用率	単位	単位利用量		単位
コミュニティ施設	1	市民会館	純経費/1日平均利用者数	円/人/回	利用コマ数/ 利用可能コマ数	%			A
	2	コミュニティセンター							B
	3	コミュニティハウス							
	4	地区公民館							
	5	公民館							
	6	地区集会場							
文化施設	7	文化会館	純経費/1日平均利用者数	円/人/回	利用コマ数/ 利用可能コマ数	%			A
	8	美術館							C
	9	博物館							
	10	資料館							
社会教育施設	11	図書館	純経費/貸出図書数	円/冊	貸出図書数/蔵書数	倍			D
	12	生涯学習施設	純経費/1日平均利用者数	円/人/回	利用コマ数/ 利用可能コマ数	%			B
スポーツ施設	13	総合体育施設	純経費/1日平均利用者数	円/人/回			年間利用者数/日	人/日	E
	14	屋内体育施設							F
	15	屋外体育施設							
	16	プール							
レクリエーション施設	17	キャンプ場	現状では統廃合の検討対象としない						
	18	観光施設	純経費/1日平均利用者数	円/人/回			年間利用者数/日	人/日	G
保養施設	19	保養施設	純経費/1日平均利用者数	円/人/回			年間利用者数/日	人/日	
学校教育系施設	20	小学校	純経費/児童数	万円/人/年			延床面積/児童数	m <sup>2</sup> /人	H
	21	中学校	純経費/生徒数	万円/人/年			延床面積/生徒数	m <sup>2</sup> /人	I
	22	高等学校	現状では統廃合の検討対象としない						
	23	中等教育学校	現状では統廃合の検討対象としない						
	24	幼稚園	純経費/園児数	万円/人/年			延床面積/園児数	m <sup>2</sup> /人	J
	25	特別支援学校	現状では統廃合の検討対象としない						
子育て支援施設	26	保育園	純経費/園児数	万円/人/年			延床面積/園児数	m <sup>2</sup> /園児数	K
	27	ひまわりクラブ	純経費/児童数	万円/人/年			m <sup>2</sup> /児童数	m <sup>2</sup> /児童数	L
	28	児童館	純経費/1日平均利用者数	円/人/回			年間利用者数/日	人/日	M
	29	子育て支援センター	純経費/1日平均利用者数	円/人/回			年間利用者数/日	人/日	N
高齢福祉施設	30	老人デイサービスセンター	現状では統廃合の対象としない						
	31	老人憩の家	純経費/1日平均利用者数	円/人/回			年間利用者数/日	人/日	O
	32	老人ホーム	現状では統廃合の対象としない						
	33	その他高齢福祉施設	純経費/1日平均利用者数	円/人/回			年間利用者数/日	人/日	O
保健施設	34	保健福祉センター	現状では指標を設定していないが、統廃合の検討対象						
	35	健康センター	現状では指標を設定していないが、統廃合の検討対象						
その他福祉施設	36	障がい福祉施設	現状では統廃合の検討対象としない						
	37	社会福祉施設	現状では指標を設定していないが、統廃合の検討対象						
公営住宅	39	公営住宅	現状では統廃合の検討対象としない						
	42	公共用農業施設	現状では指標を設定していないが、統廃合の検討対象						
その他公共用施設	43	斎場	現状では統廃合の検討対象としない						
	44	その他公共用施設	現状では統廃合の検討対象としない						
	45	その他公共用施設	現状では指標を設定していないが、統廃合の検討対象						
公共用産業系施設	47	勤労者会館	純経費/1日平均利用者数	円/人/回	利用コマ数/ 利用可能コマ数	%	年間利用者数/日	人/日	B (※1)
	48	その他公共用産業施設	※2						
庁舎系施設	49	本庁舎	純経費/対象人口	円/人			延床面積/職員数	m <sup>2</sup> /人	P
	50	区役所							Q
	51	出張所							
	52	連絡所							
	53	民間借上げ事業所							現状では統廃合の検討対象としない
教育系施設	57	教育センター	純経費/m <sup>2</sup>	円/m <sup>2</sup>			延床面積/職員数	m <sup>2</sup> /人	R
	58	給食センター	純経費/年間食数	円/食			年間食数/日	食数/日	S
その他行政系施設	59	福祉施設(事務所系)	現状では統廃合の検討対象としない						
	60	保健所	現状では統廃合の検討対象としない						
	62	その他行政系施設	現状では指標を設定していないが、統廃合の検討対象						
	64	環境施設	現状では統廃合の検討対象としない						
産業研究施設	67	産業研究施設	現状では統廃合の検討対象としない						

■ グレー塗りの分類の施設については、施設数が少ない(小分類17.22.23.25.32.36.37.42.53.59.60.62.64.67)、公設民営で行っている(小分類30)、統一的な利用コストや利用量の設定が難しい(小分類34.35.36.37.43.45)、既に統一的な管理を行っている(小分類39)などにより、ハードの指標のみ設定しています。

※1 新潟勤労者総合福祉センター(テルサ)については、Aで評価を行います。

※2 その他公共用産業施設については、産業振興センターと花とみどり館のみ評価を行います。

※3 産業振興センターについては、Aで評価を行い、花とみどり館については、Gで評価を行います。

## 7 西区

## 7-1 坂井輪中学校区（坂井輪中学校区まちづくり協議会）

## ①地域概況、動向

- ・地域はJR寺尾駅南西側に位置し、駅周辺は市街地が形成され、西川の南は田園が広がっている。
- ・小学校区2校区で構成されており、西区役所の周辺には様々な用途の公共施設が集積している。
- ・東西に幹線道路が伸びており、交通アクセスは比較的良好である。
- ・新通小学校の児童数の増加が著しく、今後も増加傾向となることが想定されることから、新設校の検討が進められている。
- ・西区役所新庁舎が平成26年に開館した。また、庁舎整備に伴い坂井輪地区公民館・図書館をリニューアルした。

## ②将来推計人口

- ・人口減少、少子・高齢化が進む。

	H22		H52		増減
・人口	24,844人	→	約22,200人		約2,600人減少（11%減）
・高齢者人口	5,759人	→	約8,200人		約2,400人増加（42%増）
・生産年齢人口	15,530人	→	約11,900人		約3,600人減少（23%減）
・年少人口	3,555人	→	約2,200人		約1,400人減少（39%減）

## ③利用状況、コスト状況及び施設の老朽状況

## 【コミュニティ施設】

- ・坂井輪地区公民館は、建物に課題はなく（H25耐震化）、市の類似施設の平均と比べ利用者1人あたりのコストは低く、利用も多い。

## 【学校教育系施設】

- ・地域内の2小学校及び中学校は、老朽化が進んでいるが、耐震性に課題はない。また、市の類似施設の平均と比べ児童・生徒1人あたりのコストは低く、面積も小さい。

## 【子育て支援施設】

- ・坂井輪児童館は、老朽化が進んでおり、耐震性にも課題がある。また、市の類似施設の平均と比べ利用者1人あたりのコストは高いが、規模に比べ利用は多い。
- ・坂井保育園は、老朽化が進んでいるが、耐震性に課題はない。また、市の類似施設の平均と比べ園児1人あたりの面積は小さい。

## 【高齢者福祉施設】

- ・老人憩の家西川荘は、老朽化が進んでいるが、耐震性に課題はない。また、市の類似施設の平均と比べ利用者1人あたりのコストは低く、規模に比べ利用も多い。

## ④将来に向けた検討課題

## 【共通の課題】

- ・公共施設の大規模改修や改築などの更新時期には、多機能化・複合化と共に機能を確保しつつ、適正規模への検討が必要と考えられる。

## 【学校教育系施設】

- ・新通小学校、坂井輪中学校は、児童・生徒数が多く大規模校になっていることから、適正規模化の検討が必要と考えられる。

## 【子育て支援施設】

- ・保育園は、将来の入園児数の減少に伴い、周辺の民間類似施設を優先に園児受け入れ体制の調整を図り、入園児の動向を見ながら市立保育園の適正規模と他施設への複合化などに向けた検討が必要と考えられる。

## 【高齢者福祉施設】

- ・老人憩の家西川荘は、地域包括ケアシステムにおける活用や世代間交流による高齢者以外の利用など、今後のあり方の検討が必要と考えられる。

## 将来推計人口（H22.9月末日現在の住民基本台帳からの推計）

	H22	H32	H42	H52	増減（増減率）	
地域全体	24,844人	24,772人	23,787人	22,248人	▲2,596人	▲10.4%
高齢者（65歳以上）	5,759人	7,261人	7,289人	8,180人	2,421人	42.0%
生産年齢（15～64歳）	15,530人	14,328人	14,039人	11,897人	▲3,633人	▲23.4%
年少（14歳以下）	3,555人	3,182人	2,460人	2,170人	▲1,385人	▲39.0%

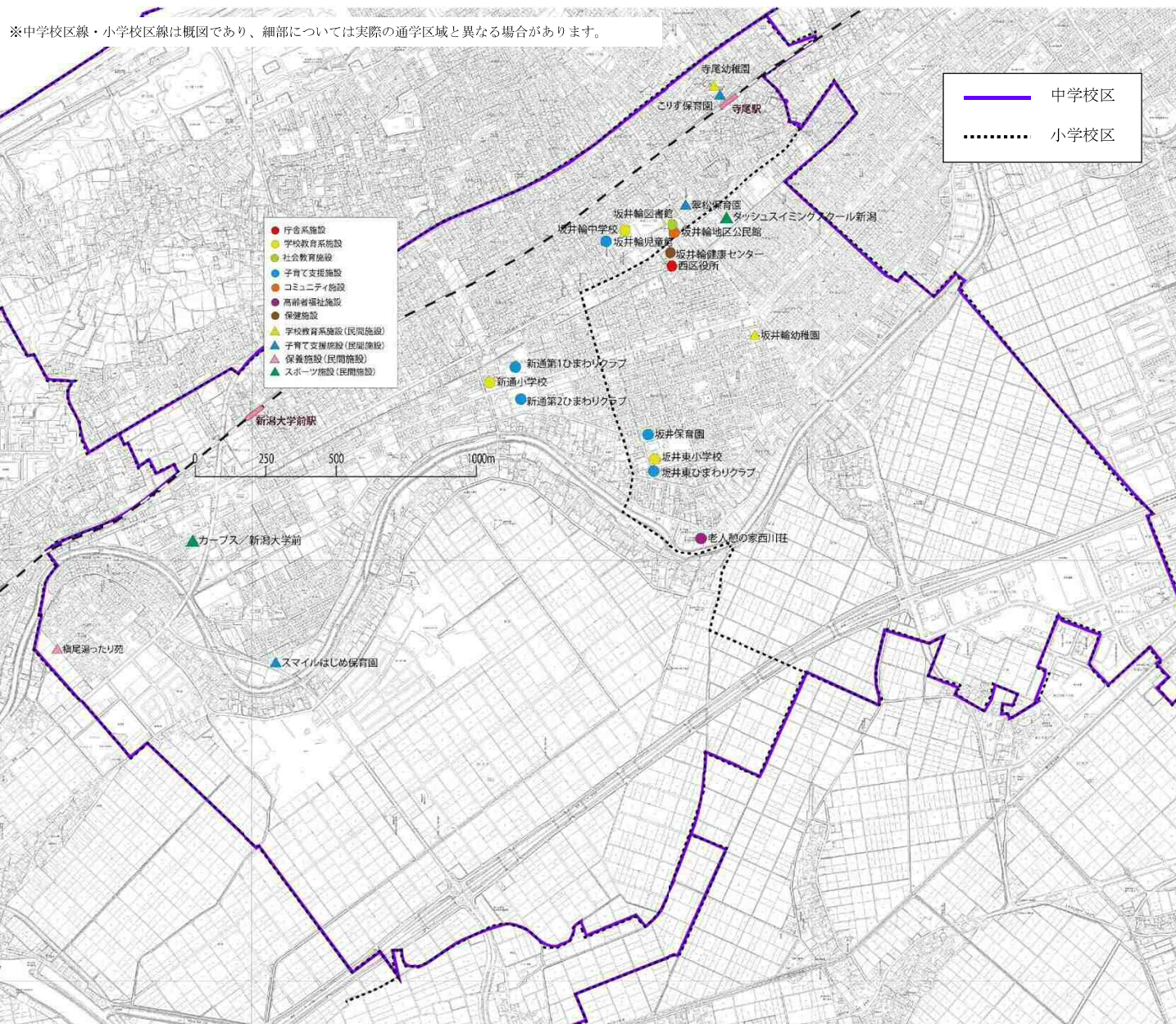
## 児童生徒・学級数推計（通常学級）

校名	H26（実数値）		H32（推計値）		増減	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
新通小学校	1,028	33	1,072	33	44	0
坂井東小学校	397	14	376	12	▲21	▲2
坂井輪中学校	667	19	690	21	23	2

※精査の結果、今後数値や図表などの記載事項が変更されることがあります。

## 7 西区

## 7-1 坂井輪中学校区 (坂井輪中学校区まちづくり協議会)





## 施設一覧

## 7-1 坂井輪中学校区（坂井輪中学校区まちづくり協議会）

## 最適化の対象となる施設（多機能化・複合化の検討が可能な施設）

施設分類	施設名	施設基本情報							配置情報					コスト・利用情報					分析領域	
		圏域区分	複合施設	建築年	償却率(%) 注4)	耐震化(%) 注1)	建替え 想定 時期 注5)	使用面積 (㎡)	用途地域	コミュニティ 協議会	避難所	危険区域			コスト		利用率・利用量			
												土砂	津波	洪水	実績(平均)	偏差値	実績(平均)	実績(平均)		偏差値
コミュニティ施設 (B)	坂井輪地区公民館	Ⅲ. 地域	2	S54	66	0	H51	1,714.99	一住居	坂井輪中学校区			○		763.5 円/人/回 (877.8)	51.0	44.7 % (28.5)	-	59.0	1
社会教育施設 ※	坂井輪図書館	Ⅲ. 地域	2							坂井輪中学校区					-		-	-		
学校教育系施設 (H)	新通小学校	Ⅲ. 地域		S44 ~ H22	75	100	H41	8,579.93	一様低層住居	坂井輪中学校区	○		○	○	43.6 万円/人/年 (76.4)	58.7	8.0 m/人 (24.4)	-	60.5	1
学校教育系施設 (H)	坂井東小学校	Ⅲ. 地域	3	S53 ~ H4	76	100	H50	6,520.84	一様低層住居	坂井輪中学校区	○		○	○	53.3 万円/人/年 (76.4)	56.1	17.1 m/人 (24.4)	-	54.7	1
学校教育系施設 (D)	坂井輪中学校	Ⅲ. 地域		S40 ~ H16	76	100	H47	8,809.19	一住居	坂井輪中学校区	○				52.4 万円/人/年 (82.6)	59.2	13.6 m/人 (27.6)	-	58.3	1
子育て支援施設 ※	新通第1ひまわりクラブ	Ⅲ. 地域								坂井輪中学校区					-		-	-		
子育て支援施設 ※	新通第2ひまわりクラブ	Ⅲ. 地域								坂井輪中学校区					-		-	-		
子育て支援施設 ※	坂井東ひまわりクラブ	Ⅲ. 地域	3							坂井輪中学校区					-		-	-		
子育て支援施設 (M)	坂井輪児童館	Ⅲ. 地域		S40 ~ S48	100	0	H21	182.11	一住居	坂井輪中学校区					1,038.2 円/人/回 (841.4)	42.0	43.2 人/日 (62.9)	23.2 人/100㎡/日 (13.4)	71.8	3
子育て支援施設 (K)	坂井保育園	Ⅲ. 地域		S51 ~ S51	100	97	H28	718.78	一様低層住居	坂井輪中学校区			○		101.2 万円/人/年 (93.5)	46.2	6.0 m/園児数 (8.3)	-	57.2	3
高齢者福祉施設 (O)	老人憩の家西川荘	Ⅲ. 地域		S56	100	100	H33	228.55		坂井輪中学校区			○		559.5 円/人/回 (77.4)	52.2	49.7 人/日 (60.4)	21.8 人/100㎡/日 (13.8)	59.8	1
保健施設	坂井輪健康センター	Ⅲ. 地域	1	H9	28	100	H69	1,173.24	一住居	坂井輪中学校区	○		○	○	-		-	-		
庁舎系施設 (P)	西区役所	Ⅱ. 区域	1	S54 ~ H25	51	33	H69	6,684.42	一住居	坂井輪中学校区	○		○	○	8,619.8 円/人 (1,832.3)	55.6	11.6 m/人 (38)	-	58.5	1

注1) 一覧表掲載情報は、平成25年度財産白書から引用した。(但し、学校の耐震化率は、「学校等施設の耐震化状況等」(平成26年4月現在)から引用した。)

注2) 施設分類欄の括弧内英字は、施設のコスト、利用を比較する現状分析の分類を表し、平成25年度版財産白書、第4章「表4-11 用途分類別分析指標と現状分析の分類」から引用した。

注3) 施設分類欄「※」印の施設は平成25年度以降に新設又は新規調査した施設であり、現状分析の対象とはならないものの参考として施設情報を掲載した。

注4) 償却率は「減価償却累計額/再調達価額×100」により算出しており、財産上の残存価値(耐用年数からの経過)の基準とし建物老朽化の目安とした。

注5) 建替え想定時期は、鉄筋コンクリート及び鉄骨造を60年、木造及び軽量鉄骨造を40年と想定して算出した。

## 最適化の対象とならない施設（多機能化・複合化の検討が難しい施設）

施設分類	施設名	施設基本情報							配置情報					コスト・利用情報					分析領域	
		圏域区分	複合施設	建築年	償却率(%) 注4)	耐震化(%) 注1)	建替え 想定 時期 注5)	使用面積 (㎡)	用途地域	コミュニティ 協議会	避難所	危険区域			コスト		利用率・利用量			
												土砂	津波	洪水	実績(平均)	偏差値	実績(平均)	実績(平均)		偏差値
公営住宅	大野藤山住宅			S55	70	32	H52	3,501.95	一住居	坂井輪中学校区					-		-	-		

地域内の市のその他の施設	該当無し
地域内の国県施設	該当なし
地域内の民間類似施設	寺尾幼稚園、坂井輪幼稚園、翠松保育園、こりす保育園、スマイルはじめ保育園、槇尾湯ったり苑、ダッシュスイミングスクール新潟、ダッシュスイミングスクール新潟、カーブス／新潟大学前

※精査の結果、今後数値や図表などの記載事項が変更されることがあります。

## 7 西区

## 7-2 内野中学校区（内野コミュニティ協議会、西内野コミュニティ協議会、コミュニティ中野小屋）

## ①地域概況、動向

- ・地域内には住宅地が広がり、市街地を形成する人口集中地区となっている。J R内野駅や県道2号により、良好な交通アクセスが確保されている。
- ・小学校区2校区で構成されており、公共施設はJ R内野駅周辺に多く立地している。また、地域の北部には田園地帯や海岸林が広がり、良質な景観資産が形成されている。
- ・整備予定の内野地区集会施設は、西出張所、西地域保健福祉センターとの複合施設となる。

## ②将来推計人口

- ・人口減少、少子・高齢化が進む。

	H22		H52		増減
・人口	25,622 人	→	約 22,900 人		約 2,800 人減少（11%減）
・高齢者人口	5,612 人	→	約 7,900 人		約 2,300 人増加（41%増）
・生産年齢人口	16,997 人	→	約 12,800 人		約 4,200 人減少（25%減）
・年少人口	3,013 人	→	約 2,200 人		約 800 人減少（27%減）

## ③利用状況、コスト状況及び施設の老朽状況

## 【コミュニティ施設】

- ・西コミュニティセンター、西地区公民館は、建物に課題はなく（西地区公民館 H26 耐震化）、市の類似施設の平均と比べ利用者1人あたりのコストは低く、利用も多い。

## 【学校教育施設】

- ・内野小学校は、耐震性に課題がある（H27 耐震化予定）。
- ・西内野小学校、内野中学校は、建物に課題はない（西内野小学校 H26 耐震化）。
- ・地域内の2小学校及び中学校は、市の類似施設の平均と比べ児童・生徒1人あたりのコストは低く、面積も小さい。

## 【子育て支援施設】

- ・内野保育園は、老朽化が進んでいるが、耐震性に課題はなく、市の類似施設の平均と比べ園児1人あたりの面積は小さい。
- ・上五十嵐保育園は、老朽化が進んでおり、耐震性にも課題がある（H27 耐震化予定）。また、市の類似施設の平均と比べ園児1人あたりの面積は小さい。

## 【高齢者福祉施設】

- ・老人憩の家新川荘、五十嵐中島荘は、老朽化が進んでいるが、耐震性に課題はない（新川荘 H25 耐震化）。また、市の類似施設の平均と比べ利用者1人あたりのコストは高く、利用も少ない。
- ・老人憩の家槇尾荘は、建物に課題はなく、市の類似施設の平均と比べ利用者1人あたりのコストは低く、規模に比べ利用も多い。

## ④将来に向けた検討課題

## 【共通の課題】

- ・公共施設の大規模改修や改築などの更新時期には、多機能化・複合化と共に機能を確保しつつ、適正規模への検討が必要と考えられる。

## 【学校教育施設】

- ・西幼稚園は、周辺に民間類似施設もあることから、民営化などの検討が必要と考えられる。

## 【子育て支援施設】

- ・保育園は、将来の入園児数の減少に伴い、周辺の民間類似施設を優先に園児受け入れ体制の調整を図り、入園児の動向を見ながら市立保育園の適正規模と他施設への複合化などに向けた検討が必要と考えられる。

## 【高齢者福祉施設】

- ・老人憩の家は、地域包括ケアシステムにおける活用や世代間交流による高齢者以外の利用など、今後のあり方の検討が必要と考えられる。

## 将来推計人口（H22.9月末日現在の住民基本台帳からの推計）

	H22	H32	H42	H52	増減（増減率）	
地域全体	25,622 人	25,325 人	24,453 人	22,860 人	▲ 2,762 人	▲ 10.8 %
高齢者（65歳以上）	5,612 人	7,489 人	7,814 人	7,891 人	2,279 人	40.6 %
生産年齢（15～64歳）	16,997 人	14,967 人	14,156 人	12,759 人	▲ 4,238 人	▲ 24.9 %
年少（14歳以下）	3,013 人	2,868 人	2,483 人	2,209 人	▲ 804 人	▲ 26.7 %

## 児童生徒・学級数推計（通常学級）

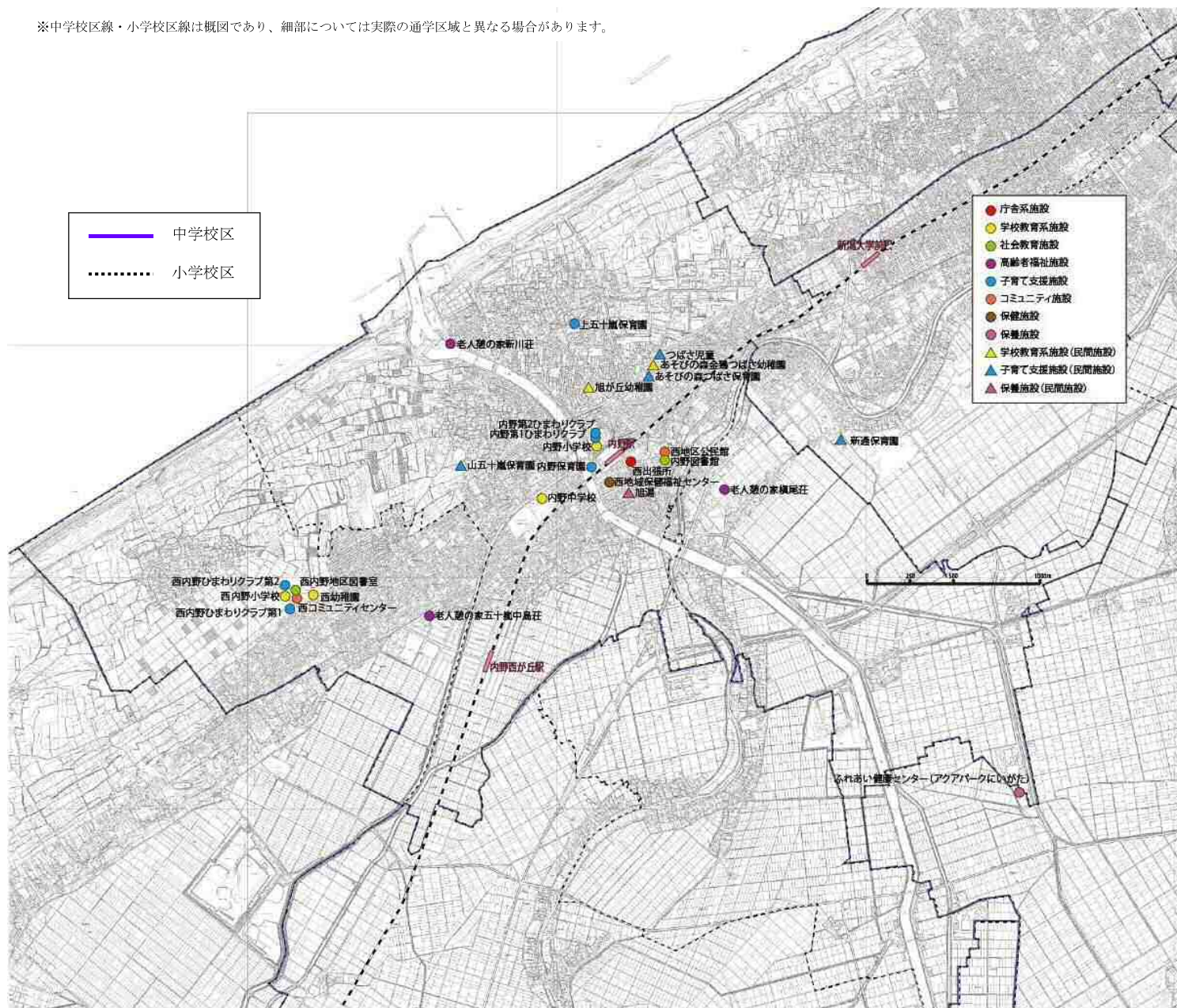
校名	H26（実数値）		H32（推計値）		増減	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
内野小学校	679	22	704	24	25	2
西内野小学校	555	19	637	21	82	2
内野中学校	612	17	647	20	35	3

※精査の結果、今後数値や図表などの記載事項が変更されることがあります。

7 西区

7-2 内野中学校区（内野コミュニティ協議会、西内野コミュニティ協議会、コミュニティ中野小屋）

※中学校区線・小学校区線は概図であり、細部については実際の通学区域と異なる場合があります。





施設一覧

7-2 内野中学校区 (内野コミュニティ協議会、西内野コミュニティ協議会、コミュニティ中野小屋)

最適化の対象となる施設 (多機能化・複合化の検討が可能な施設)

施設分類	施設名	施設基本情報							配置情報					コスト・利用情報					分析領域	
		圏域区分	複合施設	建築年	償却率(%) 注4)	耐震化(%) 注1)	建替え 想定 時期 注5)	使用面積 (㎡)	用途地域	コミュニティ協議会	避難所	危険区域			コスト		利用率・利用量			
												土砂	津波	洪水	実績(平均)	偏差値	実績(平均)	実績(平均)		偏差値
コミュニティ施設 (B)	西コミュニティセンター	Ⅲ. 地域	3	H5	36	100	H65	1,681.28		西内野	○				356.9 円/人/回 (877.8)	54.8	46.8 % (28.5)	-	60.1	1
コミュニティ施設 (B)	西地区公民館	Ⅲ. 地域	2	S55	64	0	H52	1,621.21	近隣商業地域	内野					793.4 円/人/回 (877.8)	50.7	51.9 % (28.5)	-	62.9	1
社会教育施設 ※	内野図書館	Ⅲ. 地域	2							内野				-			-			
社会教育施設 ※	西内野地区図書室	Ⅲ. 地域	3							西内野				-			-			
保養施設 (G)	ふれあい健康センター(アクアパークにいがけ)	Ⅱ. 区域		H12	32	100	H72	3,999.42		中野小屋	○	○			332.0 円/人/回 (340.7)	52.2	834.5 人/日 (372.5)	-	55.8	1
学校教育系施設 (H)	内野小学校	Ⅲ. 地域		S43 ~ H11	74	81	H54	8,640.37	一種中高層住居	内野	○				50.1 万円/人/年 (76.4)	57.0	12.5 ㎡/人 (24.4)	-	57.6	1
学校教育系施設 (H)	西内野小学校	Ⅲ. 地域		S54 ~ H1	72	70	H51	6,499.55		西内野	○				51.2 万円/人/年 (76.4)	56.7	12.9 ㎡/人 (24.4)	-	57.4	1
学校教育系施設 (D)	内野中学校	Ⅲ. 地域		S48 ~ H15	63	100	H55	8,832.68	一種中高層住居	内野	○		○		57.4 万円/人/年 (82.6)	57.7	13.9 ㎡/人 (27.6)	-	58.1	1
学校教育系施設 (I)	西幼稚園	Ⅲ. 地域		S51 ~ S54	79	100	H48	840.88		西内野					84.1 万円/人/年 (62)	35.7	11.5 ㎡/人 (14.6)	-	55.1	3
子育て支援施設 (K)	内野保育園	Ⅲ. 地域		S58 ~ H14	91	100	H35	454.47	一種中高層住居	内野					117.6 万円/人/年 (93.5)	38.2	7.3 ㎡/園児数 (8.3)	-	53.0	3
子育て支援施設 (K)	上五十嵐保育園	Ⅲ. 地域		S32 ~ S60	100	1	H9	332.91	一種低層住居	内野					139.4 万円/人/年 (93.5)	27.5	6.9 ㎡/園児数 (8.3)	-	54.2	3
子育て支援施設 ※	内野第1ひまわりクラブ	Ⅲ. 地域								内野				-			-			
子育て支援施設 ※	内野第2ひまわりクラブ	Ⅲ. 地域								内野				-			-			
子育て支援施設 ※	西内野ひまわりクラブ第1	Ⅲ. 地域	3							西内野				-			-			
子育て支援施設 ※	西内野ひまわりクラブ第2	Ⅲ. 地域								西内野				-			-			
高齢者福祉施設 (O)	老人憩の家新川荘	Ⅲ. 地域		S49 ~ S52	100	0	H26	244.71	一種低層住居	内野			○		941.0 円/人/回 (774)	48.3	16.9 人/日 (60.4)	6.9 人/100㎡/日 (13.8)	41.6	4
高齢者福祉施設 (O)	老人憩の家五十嵐中島荘	Ⅲ. 地域		S61	100	100	H38	164.79	一種中高層住居	西内野					1,557.1 円/人/回 (774)	42.1	15.6 人/日 (60.4)	9.5 人/100㎡/日 (13.8)	44.7	4
高齢者福祉施設 (O)	老人憩の家横尾荘	Ⅲ. 地域		H7	67	100	H47	239.73		中野小屋					596.9 円/人/回 (774)	51.8	33.3 人/日 (60.4)	13.9 人/100㎡/日 (13.8)	50.1	1
保養施設	西地域保健福祉センター	Ⅲ. 地域	1	S43 ~ H23	88	1	H41	721.68	近隣商業地域	内野					-		-	-		
庁舎系施設 (Q)	西出張所	Ⅲ. 地域	1	S43 ~ H23	88	1	H41	959.94	近隣商業地域	内野					2,715.3 円/人 (6664.5)	60.6	63.6 ㎡/人 (161.8)	-	60.2	1

注1) 一覧表掲載情報は、平成25年度財産白書から引用した。(但し、学校の耐震化率は、「学校等施設の耐震化状況等」(平成26年4月現在)から引用した。)

注2) 施設分類欄の括弧内英字は、施設のコスト、利用を比較する現状分析の分類を表し、平成25年度版財産白書、第4章「表4-11 用途分類別分析指標と現状分析の分類」から引用した。

注3) 施設分類欄「※」印の施設は平成25年度以降に新設又は新規調査した施設であり、現状分析の対象とはならないものの参考として施設情報を掲載した。

注4) 償却率は「減価償却累計額/再調達価額×100」により算出しており、財産上の残存価値(耐用年数からの経過)の基準とし建物老朽化の目安とした。

注5) 建替え想定時期は、鉄筋コンクリート及び鉄骨造を60年、木造及び軽量鉄骨造を40年と想定して算出した。

最適化の対象とならない施設 (多機能化・複合化の検討が難しい施設)

施設分類	施設名	施設基本情報							配置情報					コスト・利用情報					分析領域	
		圏域区分	複合施設	建築年	償却率(%) 注4)	耐震化(%) 注1)	建替え 想定 時期 注5)	使用面積 (㎡)	用途地域	コミュニティ協議会	避難所	危険区域			コスト		利用率・利用量			
												土砂	津波	洪水	実績(平均)	偏差値	実績(平均)	実績(平均)		偏差値
公営住宅	内野駅前住宅			H5	41	100	H65	2,810.65	近隣商業地域	内野			○		-		-	-		

地域内の市のその他の施設	該当なし
地域内の国県施設	新潟西高等学校
地域内の民間類似施設	あそびの森金鷲つばさ幼稚園(児童クラブ含む)、旭が丘幼稚園、あそびの森つばさ保育園、新通保育園、山五十嵐保育園、旭湯

※精査の結果、今後数値や図表などの記載事項が変更されることがあります。

## 7 西区

## 7-3 赤塚中学校区（コミュニティ佐潟）

## ①地域概況、動向

- ・地域は西区西部に位置し、西蒲区に隣接する。
- ・小学校区2校区で構成されている。中央部に御手洗潟、佐潟があり、自然豊かな地域でもある。

## ②将来推計人口

- ・人口減少、少子・高齢化が進む。

	H22		H52		増減
・人口	5,659 人	→	約 5,000 人		約 700 人減少（12%減）
・高齢者人口	1,271 人	→	約 1,800 人		約 600 人増加（44%増）
・生産年齢人口	3,577 人	→	約 2,700 人		約 900 人減少（25%減）
・年少人口	811 人	→	約 500 人		約 300 人減少（42%減）

## ③利用状況、コスト状況及び施設の老朽状況

## 【コミュニティ施設】

- ・赤塚公民館は、建物に課題はないが、市の類似施設の平均と比べ利用者1人あたりのコストは高く、利用も少ない。

## 【学校教育系施設】

- ・赤塚小学校は、建物に課題はなく、市の類似施設の平均と比べ児童1人あたりのコストは低く、面積も小さい。
- ・木山小学校、赤塚中学校は、建物に課題はなく、市の類似施設の平均と比べ生徒・児童1人あたりのコストは高く、面積も大きい。

## 【高齢者福祉施設】

- ・老人憩の家神明荘は、老朽化が進んでいるが、耐震性に課題はない。また、市の類似施設の平均と比べ利用者1人あたりのコストは低いが、利用は少ない。

## ④将来に向けた検討課題

## 【共通の課題】

- ・公共施設の大規模改修や改築などの更新時期には、多機能化・複合化と共に機能を確保しつつ、適正規模への検討が必要と考えられる。

## 【コミュニティ施設】

- ・赤塚公民館は、利用向上に向けた施設の有効活用と共に、将来の施設のあり方について検討が必要と考えられる。

## 【学校教育系施設】

- ・地域内の2小学校及び中学校は、小規模校となっていることから、学校の適正配置の検討が必要と考えられる。

## 【高齢者福祉施設】

- ・老人憩の家神明荘は、地域包括ケアシステムにおける活用や世代間交流による高齢者以外の利用など、今後のあり方の検討が必要と考えられる。

## 将来推計人口（H22.9月末日現在の住民基本台帳からの推計）

	H22	H32	H42	H52	増減（増減率）	
地域全体	5,659 人	5,589 人	5,353 人	4,987 人	▲ 672 人	▲ 11.9 %
高齢者（65歳以上）	1,271 人	1,658 人	1,771 人	1,834 人	563 人	44.3 %
生産年齢（15～64歳）	3,577 人	3,268 人	3,047 人	2,683 人	▲ 894 人	▲ 25.0 %
年少（14歳以下）	811 人	663 人	534 人	470 人	▲ 341 人	▲ 42.0 %

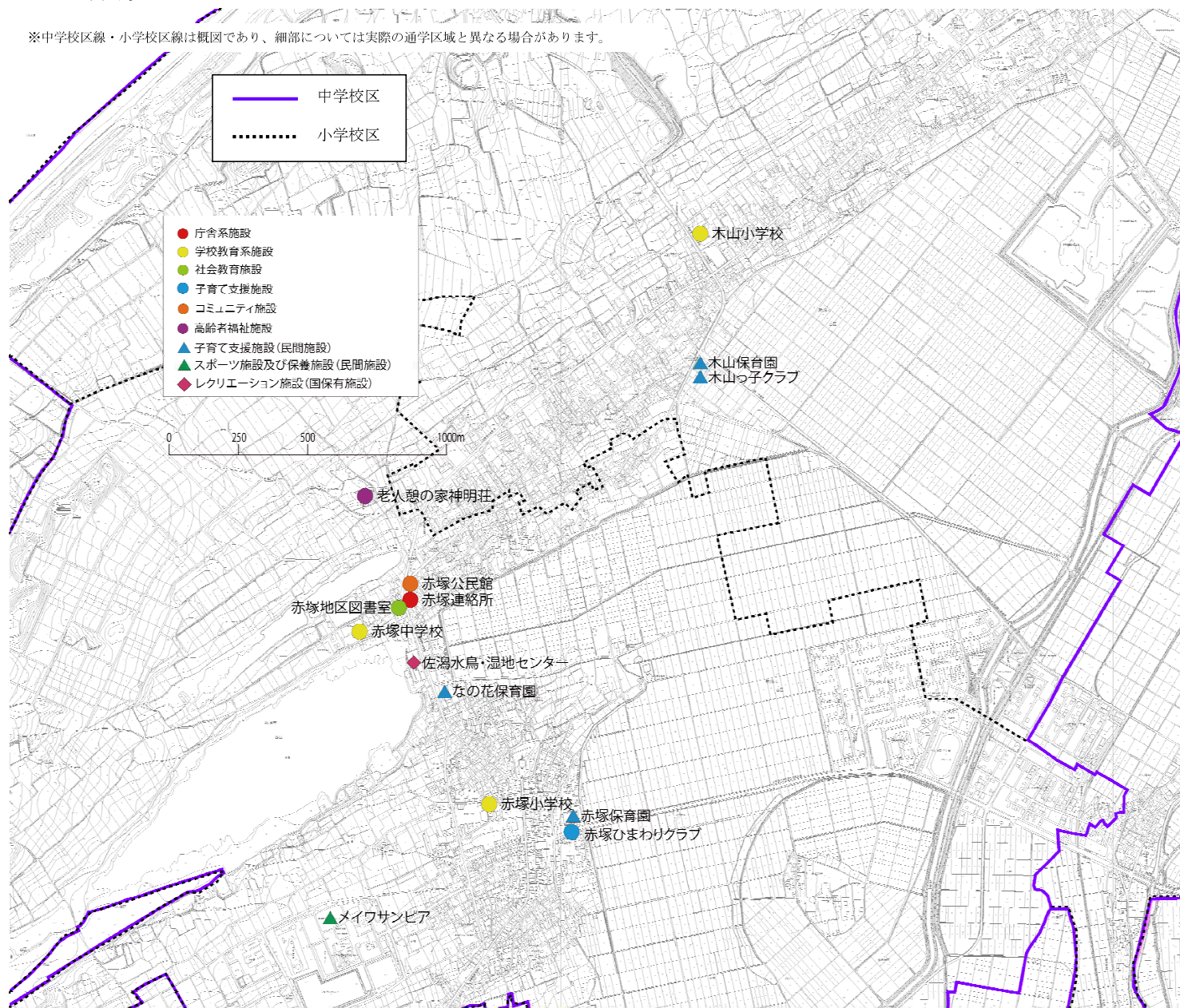
## 児童生徒・学級数推計（通常学級）

校名	H26（実数値）		H32（推計値）		増減	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
赤塚小学校	265	11	228	9	▲ 37	▲ 2
木山小学校	73	6	88	6	15	0
赤塚中学校	159	6	165	6	6	0

※精査の結果、今後数値や図表などの記載事項が変更されることがあります。

## 7 西区

## 7-3 赤塚中学校区（コミュニティ佐潟）



## 施設一覧

## 7-3 赤塚中学校区（コミュニティ佐潟）

## 最適化の対象となる施設（多機能化・複合化の検討が可能な施設）

施設分類	施設名	施設基本情報						配置情報					コスト・利用情報								
		圏域区分	複合施設	建築年	償却率(%) 注4)	耐震化(%) 注1)	建替え 想定 時期 注5)	使用面積 (㎡)	用途地域	コミュニティ 協議会	避難所	危険区域			コスト		利用率・利用量			分析 領域	
												土砂	津波	洪水	実績(平均)	偏差値	実績(平均)	実績(平均)	偏差値		
コミュニティ施設 (B)	赤塚公民館	Ⅲ. 地域	1	S55	62	100	H52	386.82		佐潟					1,363.1 円/人/回 (877.8)	45.4	4.5 % (28.5)	-		37.0	4
社会教育施設 ※	赤塚地区図書室	Ⅲ. 地域	1							佐潟					-		-	-			
学校教育系施設 (H)	赤塚小学校	Ⅲ. 地域		S48 ~ H24	63	100	H54	3,767.12		佐潟	○				75.7 万円/人/年 (76.4)	50.2	14.6 ㎡/人 (24.4)	-		56.3	1
学校教育系施設 (H)	木山小学校	Ⅲ. 地域		S34 ~ H8	70	100	H41	3,985.42		佐潟	○				159.7 万円/人/年 (76.4)	27.9	45.3 ㎡/人 (24.4)	-		36.5	4
学校教育系施設 (I)	赤塚中学校	Ⅲ. 地域		S43 ~ H14	52	100	H56	5,016.14		佐潟	○				91.4 万円/人/年 (82.6)	47.3	28.7 ㎡/人 (27.6)	-		49.4	4
子育て支援施設 ※	赤塚ひまわりクラブ	Ⅲ. 地域								佐潟					-		-	-			
高齢者福祉施設 (O)	老人憩の家神明荘	Ⅲ. 地域		S58	100	100	H35	228.55		佐潟					552.6 円/人/回 (774)	52.2	26.7 人/日 (60.4)	11.7 人/100㎡/日 (13.8)		47.4	2
庁舎系施設	赤塚連絡所	Ⅲ. 地域	1	S55	62	0	H52	343.50		佐潟					-		-	-			

注1) 一覧表掲載情報は、平成25年度財産白書から引用した。(但し、学校の耐震化率は、「学校等施設の耐震化状況等」(平成26年4月現在)から引用した。)

注2) 施設分類欄の括弧内英字は、施設のコスト、利用を比較する現状分析の分類を表し、平成25年度版財産白書、第4章「表4-11用途分類別分析指標と現状分析の分類」から引用した。

注3) 施設分類欄「※」印の施設は平成25年度以降に新設又は新規調査した施設であり、現状分析の対象とはならないものの参考として施設情報を掲載した。

注4) 償却率は「減価償却累計額/再調達価額×100」により算出しており、財産上の残存価値(耐用年数からの経過)の基準とし建物老朽化の目安とした。

注5) 建替え想定時期は、鉄筋コンクリート及び鉄骨造を60年、木造及び軽量鉄骨造を40年と想定して算出した。

## 最適化の対象とならない施設（多機能化・複合化の検討が難しい施設）

該当なし

地域内の市のその他の施設	該当なし
地域内の国県施設	佐潟水鳥・湿地センター
地域内の民間類似施設	木山保育園(児童クラブ併設)、赤塚保育園、なの花保育園、メイワサンピア

## 7 西区

## 7-4 中野小屋中学校区（コミュニティ中野小屋）

## ① 地域概況、動向

- ・地域は西区の南部に位置し、地域の西側を国道 116 号バイパスが南北に縦断している。
- ・農地が広がり、住宅地は西川沿いに形成されている。
- ・公共施設は中野小屋連絡所付近に集積している。
- ・小学校区 2 校区で構成されており、地域内の小中学校の存続を求める要望が出されている。

## ② 将来推計人口

- ・人口減少、少子・高齢化が進む。

	H22		H52	増減
・人口	3,323 人	→	約 2,800 人	約 600 人減少（17%減）
・高齢者人口	823 人	→	約 1,100 人	約 200 人増加（30%増）
・生産年齢人口	2,103 人	→	約 1,400 人	約 700 人減少（32%減）
・年少人口	397 人	→	約 300 人	約 100 人減少（35%減）

## ③ 利用状況、コスト状況及び施設の老朽状況

## 【コミュニティ施設】

- ・中野小屋公民館は、建物に課題はないが、市の類似施設の平均と比べ利用者 1 人あたりのコストは高く、利用も少ない。

## 【学校教育系施設】

- ・笠木小学校、中野小屋中学校は、建物に課題はない。
- ・小瀬小学校は、老朽化が進んでいるが、耐震性に課題はない。
- ・地域内の 2 小学校及び中学校は、市の類似施設の平均と比べ児童・生徒 1 人あたりのコストは高く、面積も大きい。

## 【高齢者福祉施設】

- ・老人憩の家明和荘は、老朽化が進んでいるが、耐震性に課題はない（H25 耐震化）。また、市の類似施設の平均と比べ利用者 1 人あたりのコストは低いが、利用は少ない。

## ④ 将来に向けた検討課題

## 【共通の課題】

- ・公共施設の大規模改修や改築などの更新時期には、多機能化・複合化と共に機能を確保しつつ、適正規模への検討が必要と考えられる。

## 【コミュニティ施設】

- ・中野小屋公民館は、利用向上に向けた施設の有効活用と共に、将来の施設のあり方について検討が必要と考えられる。

## 【学校教育系施設】

- ・区域内の各小学校、中学校とも小規模校となっていることから、将来の施設のあり方について検討が必要と考えられる。

## 【高齢者福祉施設】

- ・老人憩の家明和荘は、地域包括ケアシステムにおける活用や世代間交流による高齢者以外の利用など、今後のあり方の検討が必要と考えられる。

## 将来推計人口（H22.9月末日現在の住民基本台帳からの推計）

	H22	H32	H42	H52	増減（増減率）	
地域全体	3,323 人	3,196 人	3,007 人	2,751 人	▲ 572 人	▲ 17.2 %
高齢者（65歳以上）	823 人	1,084 人	1,133 人	1,067 人	244 人	29.6 %
生産年齢（15～64歳）	2,103 人	1,773 人	1,586 人	1,427 人	▲ 676 人	▲ 32.1 %
年少（14歳以下）	397 人	339 人	287 人	258 人	▲ 139 人	▲ 35.0 %

## 児童生徒・学級数推計（通常学級）

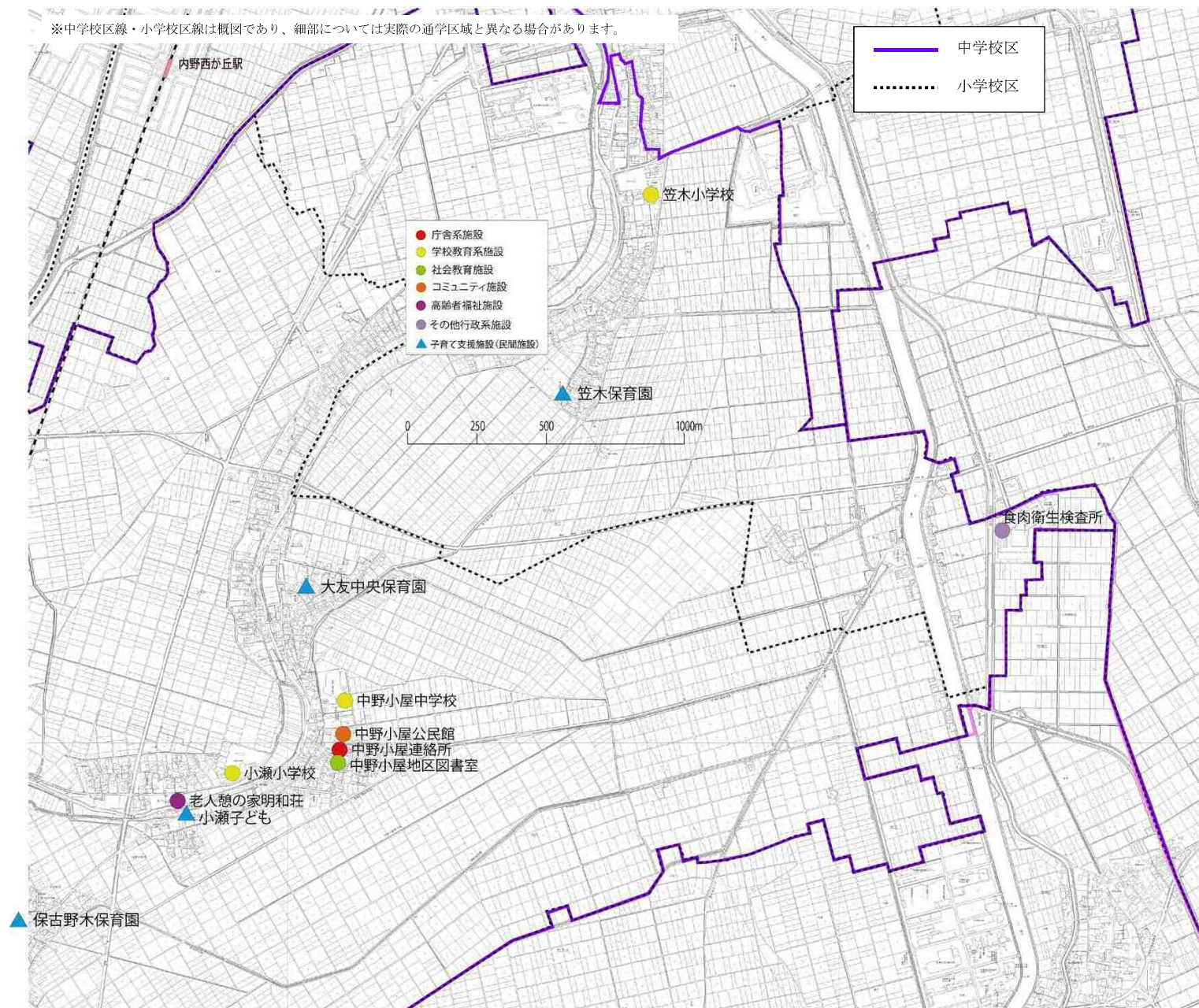
校名	H26（実数値）		H32（推計値）		増減	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
笠木小学校	44	4	48	5	4	1
小瀬小学校	84	6	53	5	▲ 31	▲ 1
中野小屋中学校	52	3	53	3	1	0

※精査の結果、今後数値や図表などの記載事項が変更されることがあります。



## 7 西区

## 7-4 中野小屋中学校区（コミュニティ中野小屋）



## 施設一覧

## 7-4 中野小屋中学校区（コミュニティ中野小屋）

## 最適化の対象となる施設（多機能化・複合化の検討が可能な施設）

施設分類	施設名	施設基本情報							配置情報					コスト・利用情報					分析領域	
		圏域区分	複合施設	建築年	償却率(%) 注4)	耐震化(%) 注1)	建替え想定時期 注5)	使用面積(m <sup>2</sup> )	用途地域	コミュニティ協議会	避難所	危険区域			コスト		利用率・利用量			
												土砂	津波	洪水	実績(平均)	偏差値	実績(平均)	実績(平均)		偏差値
コミュニティ施設	⑧ 中野小屋公民館	Ⅲ. 地域	1	S58	56	100	H55	390.28		中野小屋					1,488.3 円/人/回 (877.8)	44.2	8.8 % (28.5)	-	39.3	4
社会教育施設	※ 中野小屋地区図書室	Ⅲ. 地域	1							中野小屋					-		-	-		
学校教育系施設	④ 笠木小学校	Ⅲ. 地域		S58 ~ S61	62	100	H55	3,295.95		中野小屋	○		○	236.3 万円/人/年 (76.4)	7.6	80.4 m <sup>2</sup> /人 (24.4)	-	13.9	4	
学校教育系施設	④ 小瀬小学校	Ⅲ. 地域		S55 ~ H3	75	100	H52	2,914.70		中野小屋	○			139.5 万円/人/年 (76.4)	33.3	33.5 m <sup>2</sup> /人 (24.4)	-	44.1	4	
学校教育系施設	⑦ 中野小屋中学校	Ⅲ. 地域		S53 ~ H8	68	100	H57	4,122.06		中野小屋	○		○	178.4 万円/人/年 (82.6)	20.7	69.9 m <sup>2</sup> /人 (27.6)	-	24.9	4	
高齢者福祉施設	⑩ 老人憩の家明和荘	Ⅲ. 地域		S40 ~ S57	94	23	H37	353.01		中野小屋				725.2 円/人/回 (77.4)	50.5	23.9 人/日 (60.4)	6.8 人/100m <sup>2</sup> /日 (13.8)	41.4	2	
庁舎系施設	中野小屋連絡所	Ⅲ. 地域	1	S58	56	100	H55	342.52		中野小屋				-		-	-			

注1) 一覧表掲載情報は、平成25年度財産白書から引用した。(但し、学校の耐震化率は、「学校等施設の耐震化状況等」(平成26年4月現在)から引用した。)

注2) 施設分類欄の括弧内英字は、施設のコスト、利用を比較する現状分析の分類を表し、平成25年度版財産白書、第4章「表4-11 用途分類別分析指標と現状分析の分類」から引用した。

注3) 施設分類欄「※」印の施設は平成25年度以降に新設又は新規調査した施設であり、現状分析の対象とはならないものの参考として施設情報を掲載した。

注4) 償却率は「減価償却累計額/再調達価額×100」により算出しており、財産上の残存価値(耐用年数からの経過)の基準とし建物老朽化の目安とした。

注5) 建替え想定時期は、鉄筋コンクリート及び鉄骨造を60年、木造及び軽量鉄骨造を40年と想定して算出した。

## 最適化の対象とならない施設（多機能化・複合化の検討が難しい施設）

施設分類	施設名	施設基本情報							配置情報					コスト・利用情報					分析領域	
		圏域区分	複合施設	建築年	償却率(%) 注4)	耐震化(%) 注1)	建替え想定時期 注5)	使用面積(m <sup>2</sup> )	用途地域	コミュニティ協議会	避難所	危険区域			コスト		利用率・利用量			
												土砂	津波	洪水	実績(平均)	偏差値	実績(平均)	実績(平均)		偏差値
その他行政系施設	食肉衛生検査所	I. 全市域		H5	38	100	H65	721.33		中野小屋			○	○	-		-	-		

地域内の市のその他の施設	該当なし
地域内の国県施設	該当なし
地域内の民間類似施設	保古野木保育園、大友中央保育園、笠木保育園、小瀬こども

※精査の結果、今後数値や図表などの記載事項が変更されることがあります。

## 7 西区

7-5 小針中学校区及び関屋中学校区の一部（小針小学校区コミュニティ協議会、青山小学校区コミュニティ協議会、東青山小学校区コミュニティ協議会）

## ① 地域概況、動向

- ・地域は西区の最東部に位置し、住宅地で形成されている。
- ・小学校区3校区で構成されている。
- ・JR小針駅、青山駅があり、幹線道路が東西に通っていることなどから、良好な交通アクセスが確保されている。

## ② 将来推計人口

- ・人口減少、少子・高齢化が進む。特に高齢者人口の増加率が高い。

	H22		H52		増減
・人口	29,547人	→	約26,800人		約2,800人減少（9%減）
・高齢者人口	6,553人	→	約10,200人		約3,600人増加（55%増）
・生産年齢人口	18,834人	→	約14,000人		約4,900人減少（26%減）
・年少人口	4,160人	→	約2,600人		約1,600人減少（37%減）

## ③ 利用状況、コスト状況及び施設の老朽状況

## 【コミュニティ施設】

- ・西新潟市民会館は、建物に課題はないが、市の類似施設の平均と比べ利用者1人あたりのコストが高く、利用も少ない。
- ・青山コミュニティハウスは、老朽化が進んでいるが、耐震性に課題はない。また、市の類似施設の平均と比べ利用者1人あたりのコストは低く、利用も多い。

## 【スポーツ施設】

- ・小針野球場は、老朽化が進んでおり、耐震性にも課題がある。また、市の類似施設の平均と比べ利用者1人あたりのコストが高く、利用も少ない。

## 【学校教育系施設】

- ・小針小学校は、建物に課題はなく、市の類似施設の平均と比べ児童1人あたりのコストは低く、面積も小さい。
- ・青山小学校は、老朽化が進んでいるが、耐震性に課題はない。また、市の類似施設の平均と比べ児童1人あたりのコストは低く、面積も小さい。
- ・東青山小学校は、耐震性の課題がある（H27耐震化予定）。また、市の類似施設の平均と比べ児童1人あたりのコストは低く、面積も小さい。
- ・小針中学校は、老朽化が進んでいるが、耐震性に課題はない。また、市の類似施設の平均と比べ生徒1人あたりのコストは低く、面積も小さい。

## 【子育て支援施設】

- ・小針保育園は、老朽化が進んでいるが、耐震性に課題はなく、市の類似施設の平均と比べ園児1人あたりの面積は小さい。

## 【高齢者福祉施設】

- ・老人憩の家小針荘は、老朽化が進んでいるが、耐震性に課題はない（H25耐震化）。また、市の類似施設の平均と比べ利用者1人あたりのコストは低く、規模に比べ利用も多い。

## ④ 将来に向けた検討課題

## 【共通の課題】

- ・公共施設の大規模改修や改築などの更新時期には、多機能化・複合化と共に機能を確保しつつ、適正規模への検討が必要と考えられる。

## 【コミュニティ施設】

- ・西新潟市民会館は、利用向上に向けた施設の有効活用について検討が必要と考えられる。

## 【スポーツ施設】

- ・小針野球場は、利用向上に向けた施設の有効活用と共に、将来の施設のあり方について検討が必要と考えられる。

## 【学校教育系施設】

- ・小針中学校は、生徒数が多く大規模校になっていることから、適正規模化の検討が必要と考えられる。

## 【子育て支援施設】

- ・保育園は、将来の入園児数の減少に伴い、周辺の民間類似施設を優先に園児受け入れ体制の調整を図り、入園児の動向を見ながら市立保育園の適正規模と他施設への複合化などに向けた検討が必要と考えられる。

## 【高齢者福祉施設】

- ・老人憩の家小針荘は、地域包括ケアシステムにおける活用や世代間交流による高齢者以外の利用など、今後のあり方の検討が必要と考えられる。

## 将来推計人口（H22.9月末日現在の住民基本台帳からの推計）

	H22	H32	H42	H52	増減（増減率）	
地域全体	29,547人	29,487人	28,383人	26,761人	▲2,786人	▲9.4%
高齢者（65歳以上）	6,553人	8,149人	8,984人	10,174人	▲3,621人	▲55.3%
生産年齢（15～64歳）	18,834人	17,806人	16,484人	13,982人	▲4,852人	▲25.8%
年少（14歳以下）	4,160人	3,532人	2,915人	2,605人	▲1,555人	▲37.4%

## 児童生徒・学級数推計（通常学級）

校名	H26（実数値）		H32（推計値）		増減	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
小針小学校	666	22	602	20	▲64	▲2
青山小学校	371	12	336	12	▲35	0
東青山小学校	531	18	587	21	56	3
小針中学校	922	26	844	25	▲78	▲1

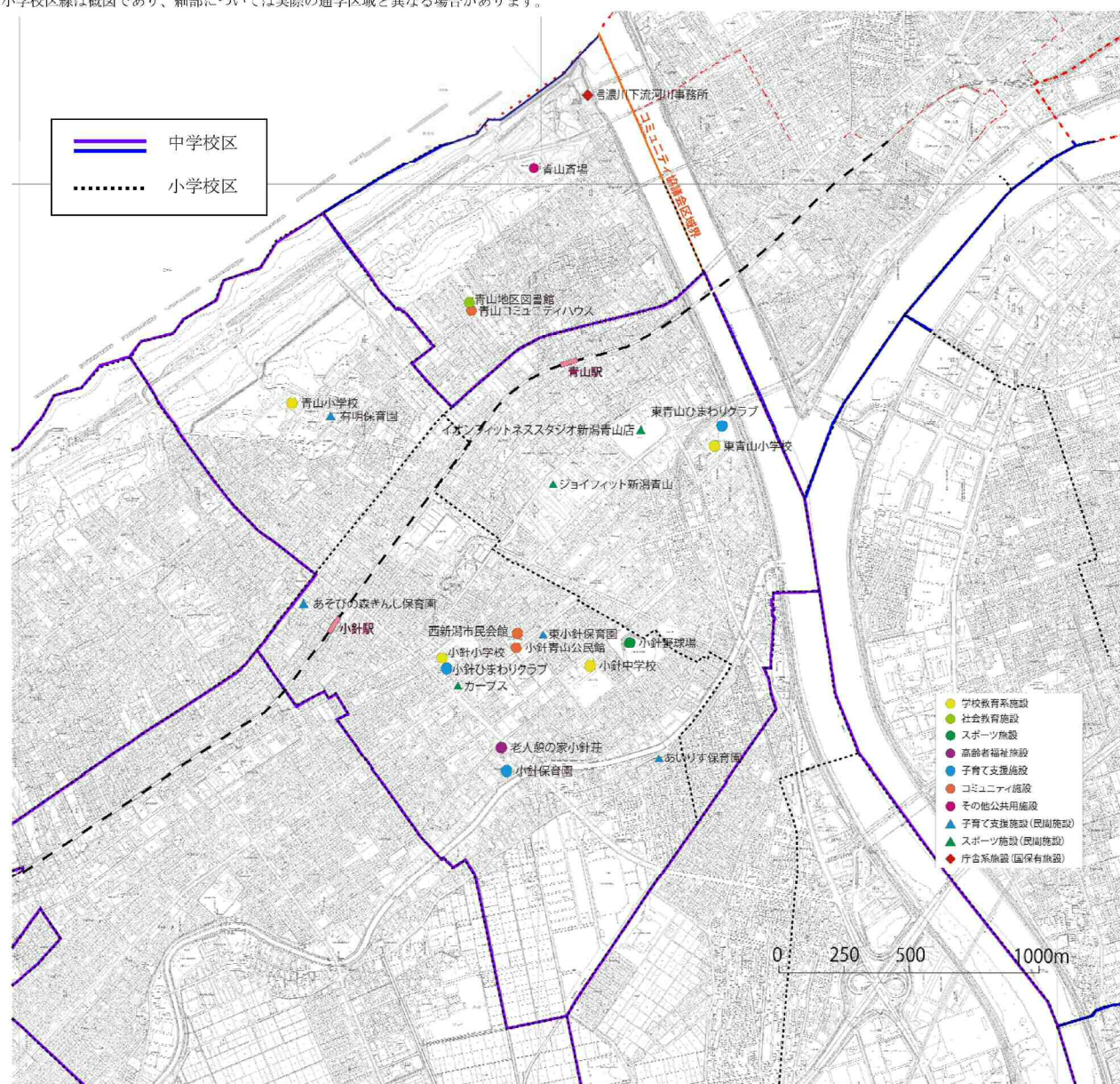
※精査の結果、今後数値や図表などの記載事項が変更されることがあります。



## 7 西区

## 7-5 小針中学校区及び関屋中学校区の一部（小針小学校区コミュニティ協議会、青山小学校区コミュニティ協議会、東青山小学校区コミュニティ協議会）

※中学校区線・小学校区線は概図であり、細部については実際の通学区域と異なる場合があります。



## 施設一覧

7-5 小針中学校区及び関屋中学校区の一部（小針小学校区コミュニティ協議会、青山小学校区コミュニティ協議会、東青山小学校区コミュニティ協議会）

## 最適化の対象となる施設（多機能化・複合化の検討が可能な施設）

施設分類	施設名	施設基本情報							配置情報					コスト・利用情報					分析領域		
		圏域区分	複合施設	建築年	償却率(%) 注4)	耐震化(%) 注1)	建替え 想定 時期 注5)	使用面積 (㎡)	用途地域	コミュニティ協議会	避難所	危険区域			コスト		利用率・利用量				
												土砂	津波	洪水	実績(平均)	偏差値	実績(平均)	実績(平均)		偏差値	
コミュニティ施設 (A)	西新潟市民会館	Ⅱ. 区域	1	H9	30	100	H69	2,816.70	二種中高層住居	小針小学校区	○	○	○	1,549.5 円/人/回 (768)	36.1	32.3 % (41.8)	-	43.3	4		
コミュニティ施設 (B)	小針青山公民館	Ⅲ. 地域	1	H9	30	100	H69	1,032.04	二種中高層住居	小針小学校区	○	○		350.4 円/人/回 (877.8)	54.9	54.9 % (28.5)	-	64.6	1		
コミュニティ施設 (B)	青山コミュニティハウス	Ⅲ. 地域	2	S57 ~ H14	92	100	H34	389.44	二種低層住居	青山小学校区	○			273.6 円/人/回 (877.8)	55.6	52.7 % (28.5)	-	63.4	1		
社会教育施設 ※	青山地区図書室	Ⅲ. 地域	2							青山小学校区				-		-	-				
スポーツ施設 (F)	小針野球場	Ⅲ. 地域		S45	82	0	H42	1,590.36	二種中高層住居	小針小学校区			○	1,331.8 円/人/回 (426.4)	26.8	43.7 人/日 (136.6)	-	41.0	4		
学校教育系施設 (H)	小針小学校	Ⅲ. 地域		S40 ~ H24	46	100	H65	9,747.70	一種住居	小針小学校区	○	○	○	53.7 万円/人/年 (76.4)	56.0	14.6 ㎡/人 (24.4)	-	56.3	1		
学校教育系施設 (H)	青山小学校	Ⅲ. 地域		S46 ~ H3	90	100	H43	6,140.68	一種低層住居	青山小学校区	○			47.4 万円/人/年 (76.4)	57.7	14.9 ㎡/人 (24.4)	-	56.1	1		
学校教育系施設 (H)	東青山小学校	Ⅲ. 地域		S55 ~ H9	71	45	H52	6,961.02	一種中高層住居	東青山小学校区	○	○	○	45.2 万円/人/年 (76.4)	58.3	12.3 ㎡/人 (24.4)	-	57.8	1		
学校教育系施設 (D)	小針中学校	Ⅲ. 地域		S46 ~ H13	82	100	H44	8,420.93	二種中高層住居	小針小学校区	○	○	○	54.5 万円/人/年 (82.6)	58.6	8.5 ㎡/人 (27.6)	-	61.3	1		
子育て支援施設 (K)	小針保育園	Ⅲ. 地域		S53 ~ S53	100	98	H30	713.77	一種中高層住居	小針小学校区			○	83.5 万円/人/年 (93.5)	54.9	5.6 ㎡/園児数 (8.3)	-	58.4	1		
子育て支援施設 ※	小針ひまわりクラブ	Ⅲ. 地域								小針小学校区				-		-	-				
子育て支援施設 ※	東青山ひまわりクラブ	Ⅲ. 地域								東青山小学校区				-		-	-				
高齢者福祉施設 (O)	老人憩の家小針荘	Ⅲ. 地域		S54 ~ H7	95	22	H31	295.38	一種住居	小針小学校区			○	374.9 円/人/回 (774)	54.0	53.9 人/日 (60.4)	18.2 人/100㎡/日 (13.8)	55.5	1		

注1) 一覧表掲載情報は、平成25年度財産白書から引用した。(但し、学校の耐震化率は、「学校等施設の耐震化状況等」(平成26年4月現在)から引用した。)

注2) 施設分類欄の括弧内英字は、施設のコスト、利用を比較する現状分析の分類を表し、平成25年度版財産白書、第4章「表4-11 用途分類別分析指標と現状分析の分類」から引用した。

注3) 施設分類欄「※」印の施設は平成25年度以降に新設又は新規調査した施設であり、現状分析の対象とはならないものの参考として施設情報を掲載した。

注4) 償却率は「減価償却累計額/再調達価額×100」により算出しており、財産上の残存価値(耐用年数からの経過)の基準とし建物老朽化の目安とした。

注5) 建替え想定時期は、鉄筋コンクリート及び鉄骨造を60年、木造及び軽量鉄骨造を40年と想定して算出した。

## 最適化の対象とならない施設（多機能化・複合化の検討が難しい施設）

施設分類	施設名	施設基本情報							配置情報					コスト・利用情報					分析領域		
		圏域区分	複合施設	建築年	償却率(%) 注4)	耐震化(%) 注1)	建替え 想定 時期 注5)	使用面積 (㎡)	用途地域	コミュニティ協議会	避難所	危険区域			コスト		利用率・利用量				
												土砂	津波	洪水	実績(平均)	偏差値	実績(平均)	実績(平均)		偏差値	
その他公共施設	青山斎場	I. 全市域		H7	32	100	H67	5,115.80		青山小学校区				-		-	-	-			

地域内の市のその他の施設	該当なし
地域内の国県施設	信濃川下流河川事務所
地域内の民間類似施設	有明保育園、あそびの森きんし保育園、東小針保育園、あいりす保育園、イオンフィットネススタジオ新潟青山店、ジョイフィット新潟青山、カーブス/新潟小針

※精査の結果、今後数値や図表などの記載事項が変更されることがあります。

## 7 西区

## 7-6 五十嵐中学校区（五十嵐小学校区コミュニティ協議会、真砂小学校区コミュニティ協議会）

## ①地域概況、動向

- ・地域は、JR寺尾駅を中心に住宅地が広がり、市街地を形成する人口集中地区となっている。幹線道路も通り、良好な交通アクセスが確保されている。
- ・小学校区2校区で構成されており、公共施設は地域内に分散して配置されている。

## ②将来推計人口

- ・人口減少、少子・高齢化が進む。

	H22		H52		増減
・人口	25,745 人	→	約 21,500 人		約 4,300 人減少（17%減）
・高齢者人口	6,822 人	→	約 8,400 人		約 1,600 人増加（23%増）
・生産年齢人口	16,075 人	→	約 11,000 人		約 5,000 人減少（31%減）
・年少人口	2,848 人	→	約 2,000 人		約 900 人減少（30%減）

## ③利用状況、コスト状況及び施設の老朽状況

## 【コミュニティ施設】

- ・五十嵐コミュニティハウスは、建物に課題はなく、市の類似施設の平均と比べ利用者1人あたりのコストは低く、利用も多い。

## 【スポーツ施設】

- ・西総合スポーツセンターは、建物に課題はなく、市の類似施設の平均と比べ利用者1人あたりのコストは低く、利用も多い。

## 【学校教育系施設】

- ・地域内の2小学校及び中学校は、老朽化が進んでいるが、耐震性に課題はない。また、市の類似施設の平均と比べ児童・生徒1人あたりのコストは低く、面積も小さい。

## 【子育て支援施設】

- ・真砂ひまわりクラブは、老朽化が進んでいるが、耐震性に課題はない。また、市の類似施設の平均と比べ児童1人あたりのコストは高く、面積も大きい。

## 【高齢者福祉施設】

- ・老人憩の家寺尾荘は、老朽化が進んでいるが、耐震性に課題はない。また、市の類似施設の平均と比べ利用者1人あたりのコストは低く、規模に比べ利用も多い。

## ④将来に向けた検討課題

## 【共通の課題】

- ・公共施設の大規模改修や改築などの更新時期には、多機能化・複合化と共に機能を確保しつつ、適正規模への検討が必要と考えられる。

## 【学校教育系施設】

- ・真砂小学校の老朽化に伴う更新を行う際には、真砂ひまわりクラブやコミュニティの活動拠点機能などとの多機能化・複合化などについて検討が必要と考えられる。

## 【高齢者福祉施設】

- ・老人憩の家寺尾荘は、地域包括ケアシステムにおける活用や世代間交流による高齢者以外の利用など、今後のあり方の検討が必要と考えられる。

## 将来推計人口（H22.9月末日現在の住民基本台帳からの推計）

	H22	H32	H42	H52	増減（増減率）	
地域全体	25,745 人	25,020 人	23,446 人	21,450 人	▲ 4,295 人	▲ 16.7 %
高齢者（65歳以上）	6,822 人	8,265 人	8,429 人	8,420 人	1,598 人	23.4 %
生産年齢（15～64歳）	16,075 人	14,176 人	12,780 人	11,037 人	▲ 5,038 人	▲ 31.3 %
年少（14歳以下）	2,848 人	2,579 人	2,237 人	1,993 人	▲ 855 人	▲ 30.0 %

## 児童生徒・学級数推計（通常学級）

校名	H26（実数値）		H32（推計値）		増減	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
真砂小学校	410	13	369	13	▲ 41	0
五十嵐小学校	720	24	666	23	▲ 54	▲ 1
五十嵐中学校	520	15	551	18	31	3

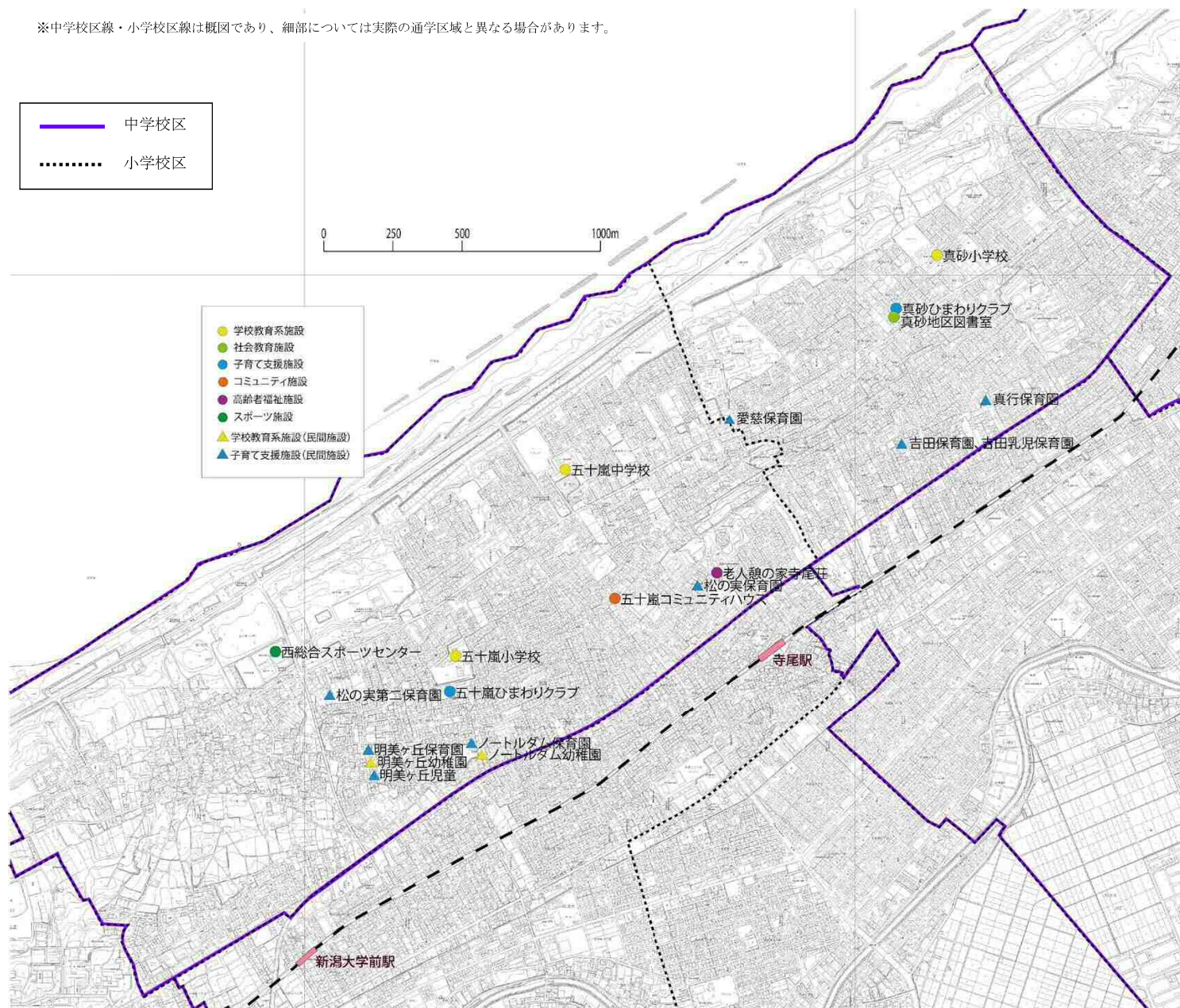
※精査の結果、今後数値や図表などの記載事項が変更されることがあります。



## 7 西区

## 7-6 五十嵐中学校区（五十嵐小学校区コミュニティ協議会、真砂小学校区コミュニティ協議会）

※中学校区線・小学校区線は概図であり、細部については実際の通学区域と異なる場合があります。



## 施設一覧

## 7-6 五十嵐中学校区（五十嵐小学校区コミュニティ協議会、真砂小学校区コミュニティ協議会）

## 最適化の対象となる施設（多機能化・複合化の検討が可能な施設）

施設分類	施設名	施設基本情報							配置情報					コスト・利用情報					分析領域		
		圏域区分	複合施設	建築年	償却率(%) 注4)	耐震化(%) 注1)	建替え 想定 時期 注5)	使用面積 (㎡)	用途地域	コミュニティ協議会	避難所	危険区域			コスト		利用率・利用量				
												土砂	津波	洪水	実績(平均)	偏差値	実績(平均)	実績(平均)		偏差値	
コミュニティ施設 ㊸	五十嵐コミュニティハウス	Ⅲ. 地域		H14	20	100	H74	505.90	一様低層住居	五十嵐小学校区	○				258.1 円/人/回 (877.8)	55.8	62.3 % (28.5)	-	-	68.8	1
社会教育施設 ※	真砂地区図書室	Ⅲ. 地域	1							真砂小学校区					-		-	-			
スポーツ施設 (E)	西総合スポーツセンター	Ⅱ. 区域		S62 ~ H12	36	100	H61	9,558.69	一様低層住居	五十嵐小学校区					322.5 円/人/回 (352.6)	51.2	897.1 人/日 (283.2)	9.4 人/100㎡/日 (6.4)	59.3	1	
学校教育系施設 (H)	真砂小学校	Ⅲ. 地域		S47 ~ H13	84	100	H44	6,599.02	一様低層住居	真砂小学校区	○				59.4 万円/人/年 (76.4)	54.5	16.9 ㎡/人 (24.4)	-	54.8	1	
学校教育系施設 (H)	五十嵐小学校	Ⅲ. 地域		S48 ~ H3	78	100	H45	7,395.36	一様低層住居	五十嵐小学校区	○				42.1 万円/人/年 (76.4)	59.1	10.2 ㎡/人 (24.4)	-	59.1	1	
学校教育系施設 (O)	五十嵐中学校	Ⅲ. 地域		S52 ~ H4	77	100	H49	8,577.87	一様低層住居	五十嵐小学校区	○				56.9 万円/人/年 (82.6)	57.9	14.2 ㎡/人 (27.6)	-	57.9	1	
子育て支援施設 (L)	真砂ひまわりクラブ	Ⅲ. 地域	1	S54	100	100	H31	278.23	一様低層住居	真砂小学校区				14.0 万円/人/年 (11.9)	42.0	4.6 ㎡/児童数 (3.6)	-	43.3	4		
子育て支援施設 ※	五十嵐ひまわりクラブ	Ⅲ. 地域								五十嵐小学校区				-		-	-				
高齢者福祉施設 (O)	老人憩の家寺尾荘	Ⅲ. 地域		S61	100	100	H38	198.74	一様住居	五十嵐小学校区				392.2 円/人/回 (77.4)	53.9	46.9 人/日 (60.4)	23.6 人/100㎡/日 (13.8)	62.1	1		

注1) 一覧表掲載情報は、平成25年度財産白書から引用した。(但し、学校の耐震化率は、「学校等施設の耐震化状況等」(平成26年4月現在)から引用した。)

注2) 施設分類欄の括弧内英字は、施設のコスト、利用を比較する現状分析の分類を表し、平成25年度版財産白書、第4章「表4-11用途分類別分析指標と現状分析の分類」から引用した。

注3) 施設分類欄「※」印の施設は平成25年度以降に新設又は新規調査した施設であり、現状分析の対象とはならないものの参考として施設情報を掲載した。

注4) 償却率は「減価償却累計額/再調達価額×100」により算出してあり、財産上の残存価値(耐用年数からの経過)の基準とし建物老朽化の目安とした。

注5) 建替え想定時期は、鉄筋コンクリート及び鉄骨造を60年、木造及び軽量鉄骨造を40年と想定して算出した。

## 最適化の対象とならない施設（多機能化・複合化の検討が難しい施設）

施設分類	施設名	施設基本情報							配置情報					コスト・利用情報					分析領域		
		圏域区分	複合施設	建築年	償却率(%) 注4)	耐震化(%) 注1)	建替え 想定 時期 注5)	使用面積 (㎡)	用途地域	コミュニティ協議会	避難所	危険区域			コスト		利用率・利用量				
												土砂	津波	洪水	実績(平均)	偏差値	実績(平均)	実績(平均)		偏差値	
公営住宅	寺尾第3住宅			S37	100	0	H34	359.04	一様住居	真砂小学校区					-		-	-			

地域内の市のその他の施設	該当なし
地域内の国県施設	該当なし
地域内の民間類似施設	ノートルダム幼稚園、明美ヶ丘幼稚園、吉田保育園、吉田乳児保育園、愛慈保育園、真行保育園、松の実保育園、ノートルダム保育園、松の実第二保育園、明美ヶ丘保育園、明美ヶ丘児童

## 7 西区

## 7-7 小新中学校区（坂井輪小・小新中学校区まちづくり協議会）

## ① 地域概況、動向

- ・地域は、JR 寺尾駅南東に位置し、市街地を形成している。
- ・小学校区 1 校区で構成されている。

## ② 将来推計人口

- ・人口減少、少子・高齢化が進む。

	H22		H52	増減
・人口	14,818 人	→	約 12,900 人	約 1,900 人減少 (13%減)
・高齢者人口	3,454 人	→	約 4,900 人	約 1,400 人増加 (42%増)
・生産年齢人口	9,496 人	→	約 6,900 人	約 2,600 人減少 (28%減)
・年少人口	1,868 人	→	約 1,200 人	約 700 人減少 (37%減)

## ③ 利用状況、コスト状況及び施設の老朽状況

## 【コミュニティ施設】

- ・坂井輪コミュニティセンターは、老朽化が進んでいるが、耐震性に課題はない。また、市の類似施設の平均と比べ利用者 1 人あたりのコストは低く、利用も多い。

## 【学校教育系施設】

- ・坂井輪小学校は、老朽化が進んでいるが、耐震性に課題はない。
- ・小新中学校は、建物に課題はない（H26 耐震化）。
- ・地域内の小学校及び中学校は、市の類似施設の平均と比べ児童・生徒 1 人あたりのコストは低く、面積も小さい。

## 【子育て支援施設】

- ・坂井輪保育園は、老朽化が進んでいるが、耐震性に課題はない。また、市の類似施設の平均と比べ園児 1 人あたりの面積は小さい。

## ④ 将来に向けた検討課題

## 【共通の課題】

- ・公共施設の大規模改修や改築などの更新時期には、多機能化・複合化と共に機能を確保しつつ、適正規模への検討が必要と考えられる。

## 【子育て支援施設】

- ・保育園は、将来の入園児数の減少に伴い、周辺の民間類似施設を優先に園児受け入れ体制の調整を図り、入園児の動向を見ながら市立保育園の適正規模と他施設への複合化などに向けた検討が必要と考えられる。

## 将来推計人口（H22.9月末日現在の住民基本台帳からの推計）

	H22	H32	H42	H52	増減（増減率）	
地域全体	14,818 人	14,721 人	14,031 人	12,938 人	▲ 1,880 人	▲ 12.7 %
高齢者（65歳以上）	3,454 人	4,566 人	4,734 人	4,890 人	1,436 人	41.6 %
生産年齢（15～64歳）	9,496 人	8,512 人	7,924 人	6,863 人	▲ 2,633 人	▲ 27.7 %
年少（14歳以下）	1,868 人	1,643 人	1,374 人	1,186 人	▲ 682 人	▲ 36.5 %

## 児童生徒・学級数推計（通常学級）

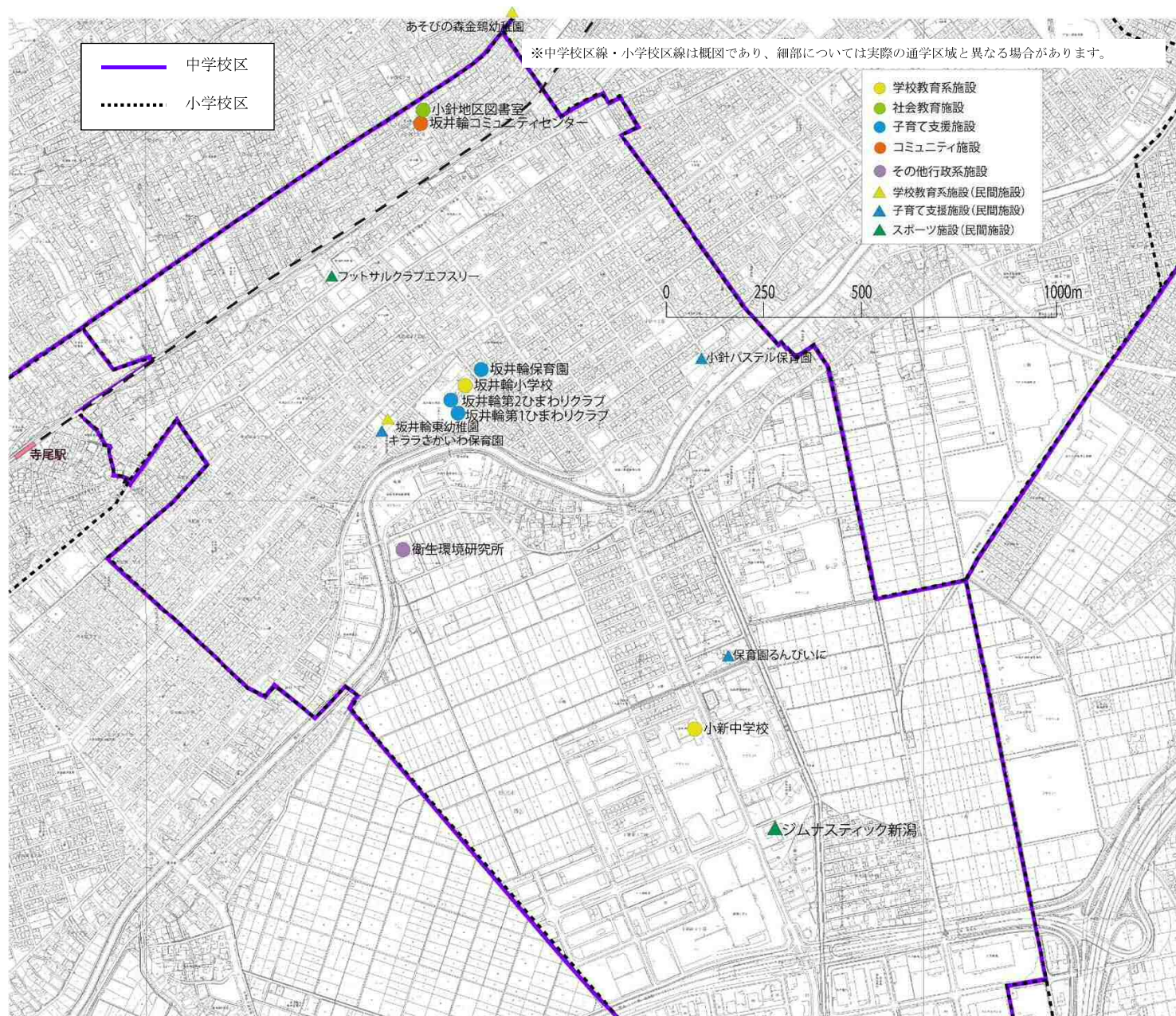
校名	H26（実数値）		H32（推計値）		増減	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
坂井輪小学校	708	23	705	24	▲ 3	1
小新中学校	351	11	337	12	▲ 14	1

※精査の結果、今後数値や図表などの記載事項が変更されることがあります。



## 7 西区

## 7-7 小新中学校区（坂井輪小・小新中学校区まちづくり協議会）



## 施設一覧

## 7-7 小新中学校区（坂井輪小・小新中学校区まちづくり協議会）

## 最適化の対象となる施設（多機能化・複合化の検討が可能な施設）

施設分類	施設名	施設基本情報							配置情報				コスト・利用情報					分析領域		
		圏域区分	複合施設	建築年	償却率(%) 注4)	耐震化(%) 注1)	建替え 想定 時期 注5)	使用面積 (㎡)	用途地域	コミュニティ 協議会	避難所	危険区域			コスト		利用率・利用量			
												土砂	津波	洪水	実績(平均)	偏差値	実績(平均)		実績(平均)	偏差値
コミュニティ施設	坂井輪コミュニティセンター	Ⅲ. 地域	1	S61	100	100	H38	775.10	一種住居	坂井輪小・小新中学校区	○				252.2 円/人/回 (877.8)	55.8	49.8 % (28.5)	-	61.8	1
社会教育施設	※ 小針地区図書室	Ⅲ. 地域	1							坂井輪小・小新中学校区					-		-	-		
学校教育系施設	(H) 坂井輪小学校	Ⅲ. 地域		S50 ~ H1	77	100	H47	8,150.68	一種中高層住居	坂井輪小・小新中学校区	○	○	○	47.0 万円/人/年 (76.4)	57.8	10.8 m <sup>2</sup> /人 (24.4)	-	58.7	1	
学校教育系施設	(I) 小新中学校	Ⅲ. 地域		S46 ~ H1	68	60	H54	7,912.29	一種住居	坂井輪小・小新中学校区	○	○	○	73.4 万円/人/年 (82.6)	52.8	24.2 m <sup>2</sup> /人 (27.6)	-	52.0	1	
子育て支援施設	(K) 坂井輪保育園	Ⅲ. 地域		S53 ~ S53	100	98	H30	714.58	一種中高層住居	坂井輪小・小新中学校区			○	81.6 万円/人/年 (93.5)	55.9	6.2 m <sup>2</sup> /園児数 (8.3)	-	56.7	1	
子育て支援施設	※ 坂井輪第1ひまわりクラブ	Ⅲ. 地域								坂井輪小・小新中学校区				-		-	-			
子育て支援施設	※ 坂井輪第2ひまわりクラブ	Ⅲ. 地域								坂井輪小・小新中学校区				-		-	-			

注1) 一覧表掲載情報は、平成25年度財産白書から引用した。（但し、学校の耐震化率は、「学校等施設の耐震化状況等」（平成26年4月現在）から引用した。）

注2) 施設分類欄の括弧内英字は、施設のコスト、利用を比較する現状分析の分類を表し、平成25年度版財産白書、第4章「表4-11 用途分類別分析指標と現状分析の分類」から引用した。

注3) 施設分類欄「※」印の施設は平成25年度以降に新設又は新規調査した施設であり、現状分析の対象とはならないものの参考として施設情報を掲載した。

注4) 償却率は「減価償却累計額/再調達価額×100」により算出しており、財産上の残存価値（耐用年数からの経過）の基準とし建物老朽化の目安とした。

注5) 建替え想定時期は、鉄筋コンクリート及び鉄骨造を60年、木造及び軽量鉄骨造を40年と想定して算出した。

## 最適化の対象とならない施設（多機能化・複合化の検討が難しい施設）

施設分類	施設名	施設基本情報							配置情報				コスト・利用情報					分析領域		
		圏域区分	複合施設	建築年	償却率(%) 注4)	耐震化(%) 注1)	建替え 想定 時期 注5)	使用面積 (㎡)	用途地域	コミュニティ 協議会	避難所	危険区域			コスト		利用率・利用量			
												土砂	津波	洪水	実績(平均)	偏差値	実績(平均)		実績(平均)	偏差値
公営住宅	小針第2住宅			H8 ~ H10	34	100	H68	5,015.58	一種住居	坂井輪小・小新中学校区				-		-	-			
公営住宅	小針第1住宅			H5 ~ H6	39	100	H65	4,208.46	一種住居	坂井輪小・小新中学校区				-		-	-			
その他行政系施設	衛生環境研究所	I. 全市域		H11 ~ H17	32	100	H71	2,984.51		坂井輪小・小新中学校区			○	-		-	-			

地域内の市のその他の施設	該当なし
地域内の国県施設	新潟工業高等学校
地域内の民間類似施設	あそびの森金鶏幼稚園、坂井輪東幼稚園、小針パステル保育園、保育園るんぴいに、キララさかいわ保育園、フットサルクラブエフスリー、ジムナスティック新潟

※精査の結果、今後数値や図表などの記載事項が変更されることがあります。



## 7 西区

7-8 黒崎中学校区（黒崎南ふれあい協議会、大野校区ふれあい協議会、立仏校区ふれあい協議会、山田校区ふれあい協議会）

## ① 地域概況、動向

- ・地域は、中ノ口川沿いや国道8号沿いに住宅地が広がっており、人口集中地区となっている。また、西部には水田が広がっており、田園地帯を形成している。
- ・小学校区4校区で構成され、公共施設は中学校区全体に分散して配置されているが、黒崎出張所や黒崎地区総合体育館の周辺に比較的集積している。

## ② 将来推計人口

- ・人口減少、少子・高齢化が進む。特に高齢者人口の増加率が高い。

	H22		H52	増減
・人口	27,549 人	→	約 25,200 人	約 2,300 人減少（9%減）
・高齢者人口	5,638 人	→	約 9,200 人	約 3,600 人増加（64%増）
・生産年齢人口	17,928 人	→	約 13,600 人	約 4,300 人減少（24%減）
・年少人口	3,983 人	→	約 2,400 人	約 1,600 人減少（40%減）

## ③ 利用状況、コスト状況及び施設の老朽状況

## 【コミュニティ施設】

- ・地域内の5コミュニティ施設の内、木場農村集落多目的共同利用施設で老朽化が進んでいる。また、全ての施設の耐震性に課題はない。
- ・地域内の5コミュニティ施設の内、黒崎南部公民館で市の類似施設の平均と比べ利用が少ないが、利用者1人あたりのコストは全ての施設で低い。

## 【スポーツ施設】

- ・黒崎地区総合体育館は、建物に課題はない（H25 耐震化）。また、市の類似施設の平均と比べ利用者1人あたりのコストは低いが、規模に比べ利用が少ない。

## 【学校教育系施設】

- ・地域内の4小学校は、建物に課題はなく、市の類似施設の平均と比べ児童1人あたりのコストは低く、黒崎南小学校を除き面積も小さい。
- ・黒崎中学校は、老朽化が進んでいるが、耐震性に課題はない。また、市の類似施設の平均と比べ生徒1人あたりのコストは低く、面積も小さい。

## 【子育て支援施設】

- ・地域内の6保育園は、建物に課題はなく、大野保育園を除き市の類似施設の平均と比べ園児1人あたりの面積は小さい。

## 【高齢者福祉施設】

- ・地域内の3高齢者福祉施設は、建物に課題はなく、市の類似施設の平均と比べ利用者1人あたりのコストは低く、規模に比べ利用も多い。

## ④ 将来に向けた検討課題

## 【共通の課題】

- ・公共施設の大規模改修や改築などの更新時期には、多機能化・複合化と共に機能を確保しつつ、適正規模への検討が必要と考えられる。

## 【コミュニティ施設】

- ・木場農村集落多目的共同施設は、利用向上に向けた施設の有効活用と共に、将来の施設のあり方について検討が必要と考えられる。

## 【学校教育系施設】

- ・黒崎南小学校は小規模校となっていることから、学校の適正配置の検討が必要と考えられる。

## 【子育て支援施設】

- ・保育園は、将来の入園児数の減少に伴い、周辺の民間類似施設を優先に園児受け入れ体制の調整を図り、入園児の動向を見ながら市立保育園の適正規模と他施設への複合化などに向けた検討が必要と考えられる。

## 【高齢者福祉施設】

- ・老人憩の家やなぎ荘、老人憩の家成巻荘は、地域包括ケアシステムにおける活用や世代間交流による高齢者以外の利用など、今後のあり方の検討が必要と考えられる。

## 将来推計人口（H22.9月末日現在の住民基本台帳からの推計）

	H22	H32	H42	H52	増減（増減率）	
地域全体	27,549 人	27,755 人	26,870 人	25,215 人	▲ 2,334 人	▲ 8.5 %
高齢者（65歳以上）	5,638 人	7,718 人	8,324 人	9,232 人	3,594 人	63.7 %
生産年齢（15～64歳）	17,928 人	16,551 人	15,807 人	13,579 人	▲ 4,349 人	▲ 24.3 %
年少（14歳以下）	3,983 人	3,486 人	2,738 人	2,404 人	▲ 1,579 人	▲ 39.6 %

## 児童生徒・学級数推計（通常学級）

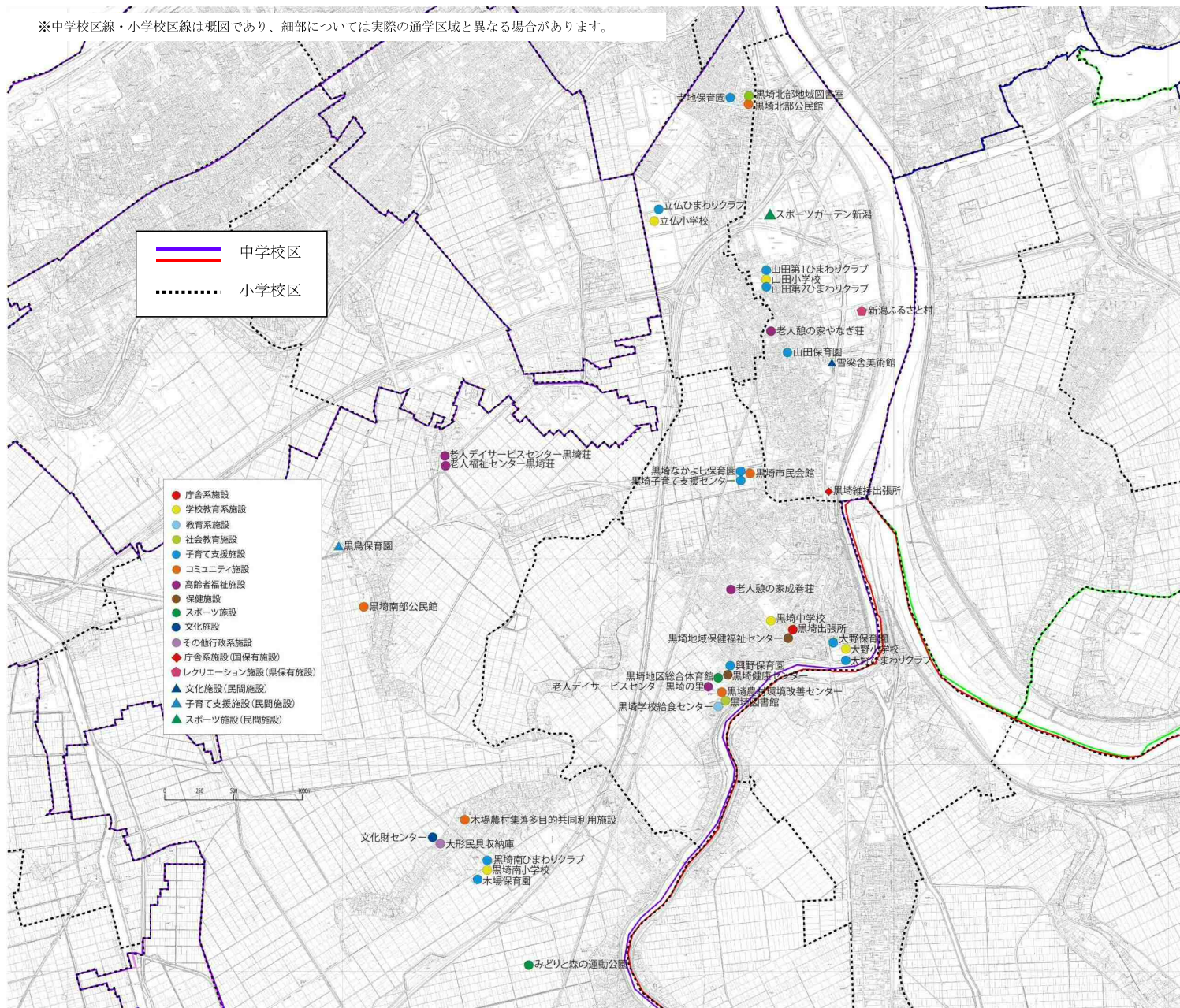
校名	H26（実数値）		H32（推計値）		増減	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
立仏小学校	354	12	418	15	64	3
大野小学校	376	13	421	13	45	0
山田小学校	481	16	519	18	38	2
黒崎南小学校	156	6	138	6	▲ 18	0
黒崎中学校	643	18	480	15	▲ 163	▲ 3

※精査の結果、今後数値や図表などの記載事項が変更されることがあります。

7 西区

7-8 黒崎中学校区（黒崎南ふれあい協議会、大野校区ふれあい協議会、立仏校区ふれあい協議会、山田校区ふれあい協議会）

※中学校区線・小学校区線は概図であり、細部については実際の通学区域と異なる場合があります。



## 施設一覧

7-8 黒崎中学校区（黒崎南ふれあい協議会、大野校区ふれあい協議会、立仏校区ふれあい協議会、山田校区ふれあい協議会）

最適化の対象となる施設（多機能化・複合化の検討が可能な施設）

施設分類	施設名	施設基本情報						配置情報					コスト・利用情報					分析領域		
		圏域区分	複合施設	建築年	償却率(%) (注4)	耐震化(%) (注1)	建替え 想定 時期 (注5)	使用面積 (㎡)	用途地域	コミュニティ 協議会	避難所	危険区域			コスト		利用率・利用量			
												土砂	津波	洪水	実績(平均)	偏差値	実績(平均)		実績(平均)	偏差値
コミュニティ施設 (A)	黒崎市民会館	Ⅱ. 区域		H18	12	100	H78	3,757.90		大野校区	○		○		536.3 円/人/回 (768)	53.5	57.9 % (41.8)	-	58.3	1
コミュニティ施設 (B)	黒崎農村環境改善センター	Ⅲ. 地域		S61	50	100	H58	1,279.32		大野校区			○		420.8 円/人/回 (877.8)	54.2	30.8 % (28.5)	-	51.4	1
コミュニティ施設 (B)	木場農村集落多目的共同利用施設	Ⅲ. 地域		H4	80	100	H44	260.27		黒崎南			○		0.0 円/人/回 (877.8)	58.2	33.3 % (28.5)	-	52.7	1
コミュニティ施設 (B)	黒崎北部公民館	Ⅲ. 地域	2	S59	54	100	H56	1,050.52	一種中高層住居	立仏校区					478.8 円/人/回 (877.8)	53.7	50.0 % (28.5)	-	61.9	1
コミュニティ施設 (B)	黒崎南部公民館	Ⅲ. 地域		H23	3	100	H83	519.40		黒崎南			○		637.5 円/人/回 (877.8)	52.2	25.7 % (28.5)	-	48.6	2
社会教育施設 (D)	黒崎図書館	Ⅲ. 地域		S58 ~ H15	29	100	H75	779.60		大野校区			○		175.4 円/冊 (336.9)	59.6	2.9 倍 (2.7)	-	51.0	1
社会教育施設 ※	黒崎北部地区図書室	Ⅲ. 地域	2							立仏校区					-		-	-		
スポーツ施設 (E)	みどり森の運動公園	Ⅱ. 区域		H23 ~ H23	1	100	H83	4,066.87		黒崎南			○	○	315.6 円/人/回 (352.6)	51.5	241.3 人/日 (283.2)	5.9 人/100㎡/日 (6.4)	48.6	2
スポーツ施設 (E)	黒崎地区総合体育館	Ⅱ. 区域		S53 ~ H3	68	0	H50	5,121.21		大野校区				○	129.1 円/人/回 (352.6)	59.1	306.6 人/日 (283.2)	6.0 人/100㎡/日 (6.4)	48.7	2
学校教育系施設 (H)	立仏小学校	Ⅲ. 地域		S49 ~ H13	74	100	H46	5,386.70		立仏校区	○		○	○	47.0 万円/人/年 (76.4)	57.8	13.3 ㎡/人 (24.4)	-	57.1	1
学校教育系施設 (H)	大野小学校	Ⅲ. 地域	4	S38 ~ H20	43	78	H78	8,403.29	一種住居	大野校区	○		○	○	50.9 万円/人/年 (76.4)	56.7	19.7 ㎡/人 (24.4)	-	53.0	1
学校教育系施設 (H)	山田小学校	Ⅲ. 地域	3	S43 ~ H23	58	100	H60	9,253.85	一種住居	山田校区	○		○	○	42.4 万円/人/年 (76.4)	59.0	10.9 ㎡/人 (24.4)	-	58.7	1
学校教育系施設 (H)	黒崎南小学校	Ⅲ. 地域	5	H16 ~ H24	17	100	H76	4,992.07		黒崎南	○		○		65.5 万円/人/年 (76.4)	52.9	28.1 ㎡/人 (24.4)	-	47.6	2
学校教育系施設 (D)	黒崎中学校	Ⅲ. 地域		S40 ~ H5	88	100	H63	10,769.94	一種住居	大野校区	○		○		49.7 万円/人/年 (82.6)	60.1	17.8 ㎡/人 (27.6)	-	55.8	1
子育て支援施設 ※	立仏ひまわりクラブ	Ⅲ. 地域								立仏校区					-		-	-		
子育て支援施設 ※	大野ひまわりクラブ	Ⅲ. 地域	4							大野校区					-		-	-		
子育て支援施設 ※	山田第1ひまわりクラブ	Ⅲ. 地域	3							山田校区					-		-	-		
子育て支援施設 ※	黒崎南ひまわりクラブ	Ⅲ. 地域	5							黒崎南					-		-	-		
子育て支援施設 ※	山田第2ひまわりクラブ	Ⅲ. 地域								山田校区					-		-	-		
子育て支援施設 (K)	大野保育園	Ⅲ. 地域		S51	70	100	H48	1,609.90	一種住居	大野校区					63.9 万円/人/年 (93.5)	64.6	8.4 ㎡/園児数 (8.3)	-	49.5	2
子育て支援施設 (K)	木場保育園	Ⅲ. 地域		S61	52	100	H58	784.00		黒崎南					88.9 万円/人/年 (93.5)	52.3	8.0 ㎡/園児数 (8.3)	-	50.9	1
子育て支援施設 (K)	寺地保育園	Ⅲ. 地域		S50	74	97	H47	706.34	一種中高層住居	立仏校区					90.5 万円/人/年 (93.5)	51.5	6.6 ㎡/園児数 (8.3)	-	55.3	1
子育て支援施設 (K)	山田保育園	Ⅲ. 地域		S54 ~ H5	63	100	H51	896.89	一種住居	山田校区					86.1 万円/人/年 (93.5)	53.6	6.9 ㎡/園児数 (8.3)	-	54.3	1
子育て支援施設 (K)	黒崎なかよし保育園	Ⅲ. 地域		H17	12	100	H77	863.67		大野校区			○		89.6 万円/人/年 (93.5)	51.9	6.7 ㎡/園児数 (8.3)	-	54.8	1
子育て支援施設 (K)	興野保育園	Ⅲ. 地域		H20	9	100	H80	833.84		大野校区					80.7 万円/人/年 (93.5)	56.3	6.5 ㎡/園児数 (8.3)	-	55.6	1
子育て支援施設 (N)	黒崎子育て支援センター	Ⅱ. 区域		H17	25	100	H57	109.30		大野校区			○		1,266.7 円/人/回 (1,263.6)	49.9	50.4 人/日 (51.3)	46.1 人/100㎡/日 (27.8)	61.5	3
高齢者福祉施設 (O)	老人福祉センター黒崎荘	Ⅲ. 地域		H3 ~ H12	42	100	H63	1,867.98	準工業地域	黒崎南			○	○	262.6 円/人/回 (774)	55.2	576.4 人/日 (60.4)	30.9 人/100㎡/日 (13.8)	71.0	1
高齢者福祉施設 (O)	老人憩の家やなぎ荘	Ⅲ. 地域		H17	29	100	H57	274.99	一種住居	山田校区					309.2 円/人/回 (774)	54.7	71.3 人/日 (60.4)	25.9 人/100㎡/日 (13.8)	64.9	1
高齢者福祉施設 (O)	老人憩の家成巻荘	Ⅲ. 地域		H17	29	100	H57	280.67	一種低層住居	大野校区			○		363.5 円/人/回 (774)	54.2	53.0 人/日 (60.4)	18.9 人/100㎡/日 (13.8)	56.3	1
保健施設	黒崎健康センター	Ⅲ. 地域		H7	47	100	H67	2,556.12		大野校区					-		-	-		
保健施設	黒崎地域保健福祉センター	Ⅲ. 地域	1	S35 ~ H4	68	70	H62	59.62	一種住居	大野校区			○		-		-	-		
庁舎系施設 (Q)	黒崎出張所	Ⅲ. 地域	1	S35 ~ H4	68	70	H62	2,711.19	一種住居	大野校区			○		3,714.1 円/人 (6664.5)	57.9	193.7 ㎡/人 (161.8)	-	46.7	2
教育系施設 (S)	黒崎学校給食センター	Ⅲ. 地域		H4 ~ H16	40	100	H64	1,409.63		大野校区					139.5 円/食 (82.8)	58.2	2,254.0 食数/日 (1,601.0)	1,639 食数/㎡/日 (1,502)	52.4	1
その他行政系施設	大型民具収納庫	Ⅲ. 地域		S36 ~ S51	94	0	H48	1,777.09		黒崎南					-		-	-		

注1) 一覧表掲載情報は、平成25年度財産白書から引用した。(但し、学校の耐震化率は、「学校等施設の耐震化状況等」(平成26年4月現在)から引用した。)

注2) 施設分類欄の括弧内英字は、施設のコスト、利用を比較する現状分析の分類を表し、平成25年度版財産白書、第4章「表4-11 用途分類別分析指標と現状分析の分類」から引用した。

注3) 施設分類欄「※」印の施設は平成25年度以降に新設又は新規調査した施設であり、現状分析の対象とはならないものの参考として施設情報を掲載した。

注4) 償却率は「減価償却累計額/再調達価額×100」により算出してあり、財産上の残存価値(耐用年数からの経過)の基準とし建物老朽化の目安とした。

注5) 建替え想定時期は、鉄筋コンクリート及び鉄骨造を60年、木造及び軽量鉄骨造を40年と想定して算出した。

※精査の結果、今後数値や図表などの記載事項が変更されることがあります。

## 最適化の対象とならない施設（多機能化・複合化の検討が難しい施設）

施設分類	施設名	施設基本情報							配置情報					コスト・利用情報							
		圏域区分	複合施設	建築年	償却率 (%) 注4)	耐震化 (%) 注1)	建替え 想定 時期 注5)	使用面積 (㎡)	用途地域	コミュニティ 協議会	避難所	危険区域			コスト		利用率・利用量				分析 領域
												土砂	津波	洪水	実績(平均)	偏差値	実績(平均)	実績(平均)	偏差値		
文化施設	文化財センター	I. 全市域		H23	2	100	H83	4,257.30							19,700.4 円/人/回 (1456.3)	6.1	36.1 人/日 (32)	-	46.8	4	
高齢者福祉施設	老人デイサービスセンター黒埼の里	II. 区域		H12	24	100	H72	600.75							-		-	-			
高齢者福祉施設	老人デイサービスセンター黒埼荘	II. 区域		H3 ~ H3	43	100	H63	407.65	準工業地域						-		-	-			

地域内の市のその他の施設	該当なし
地域内の国県施設	新潟国道事務所黒埼維持出張所、新潟翠江高等学校、新潟ふるさと村
地域内の民間類似施設	雪梁舎美術館、黒鳥保育園、スポーツガーデン新潟

※精査の結果、今後数値や図表などの記載事項が変更されることがあります。